

Kansai Economic Insight Monthly

2026/7/27

Vol.159 July

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、阿如漢(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、藤野真紀(APIR 総括調査役)、植田孟徳(APIR 総括調査役)、奥田正典(APIR 総括調査役)、川部琢磨(APIR 総括調査役)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
1.生産・労働関連	3
2.内需関連	6
3.景況感	11
4.外需関連	13
5.中国景気モニター	17
6.S-APIR 指数からみた日次景気動向	23
主要月次統計	24
Release Calendar	26

要 旨

現況は改善、先行きは上方への局面変化： 中国経済減速の影響と中東情勢の今後の展開に注意

< 総括判断 >

- ✓ 景気の現況は、改善を示す。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均は6カ月連続のプラスとなり、判断を据え置いた。
- ✓ 先行きは、上方への局面変化を示す。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差がプラス、7カ月後方移動平均は3カ月連続のプラスとなり、前月から判断を上方修正した。

< 項目別動向 >

- ✓ **【生産・労働関連】**5月の生産は生産用機械の好調もあり、2カ月連続の増産。同月の失業率は前月から横ばい。一方、労働力人口と就業者数はそれぞれ減少だが、4-5月平均を1-3月平均と比較するとともに増加。また、4月の実質賃金は5カ月連続のプラスとなり、前月から拡大した。
- ✓ **【内需関連】**5月の大型小売店販売額は、国内向け販売・免税販売ともに好調だった。新設住宅着工は前月比で減少に転じた。同月の建設工事出来高は21カ月ぶりに全国を上回った。背景には公共工事の回復の影響がある。
- ✓ **【景況感】**6月の消費者態度指数は前月からほぼ横ばい、景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月ぶりに低下した。景況感全体としては依然として低い。
- ✓ **【外需関連】**6月の輸出入はともに増加した。輸出では半導体関連が引き続き堅調であり、輸入は原油の価格・量ともに上昇し、全体を押し上げた。一方、同月の関空における外国人入国者数は中国人客減少の影響が続いており、7カ月連続で前年を下回った。
- ✓ **【中国経済】**6月の生産・消費はともに前年同月比プラスとなった。固定資産投資は減少し、不動産市場も依然低迷している。一方、半導体の輸出が大幅増加し、貿易収支は2カ月連続で前年比拡大した。4-6月期の実質GDPは前年同期比+4.3%となった。足下、中国経済は消費低迷が続く一方、堅調な輸出がそれを支える構図となっており、二極化が鮮明となっている。
- ✓ **【S-APIR指数】**ウェブニュースを基にAIで推定した景況感を表す7月のS-APIR指数は2カ月ぶりに上昇。その背景を4つのキーワードで確認した。「インバウンド」はこれまで縮小傾向にあったプラス寄与が足下拡大した。また、大きな下押し圧力となっていた「原油」は、プラス寄与とマイナス寄与がほぼ拮抗した。一方、「AI」は直近まで拡大したプラス寄与が幾分縮小している。また「株価」はマイナス寄与に転じた。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は改善、先行きは上方への局面変化を示している。**

5月の統計をみれば、**生産**は2カ月連続の増産となり、全国を上回る伸びとなった。**労働市場**は緩やかに回復している。失業率は前月から横ばい。一方、同月の労働力人口と就業者数はそれぞれ減少だが、4-5月平均を1-3月平均と比較するとともに増加している。**消費**は堅調である。大型小売店販売は国内、免税ともに好調で5カ月連続で前年を上回った。

景況感は回復が弱い。6月の消費者態度指数は前月からほぼ横ばい。景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月ぶりに低下し、4-6月期を前期と比較しても低下した。**貿易**をみれば、6月の輸出は引き続きAI関連需要の好調で4カ月連続で2桁の伸びとなった。輸入は、原油価格の上昇に加え、輸入量の大幅な増加もあり増加が続く。このため、貿易収支は17カ月連続の黒字となった。

中国経済は、内需の低迷が続く一方で、外需はAI関連需要の影響で好調。内外両市場の二極化が鮮明となった。

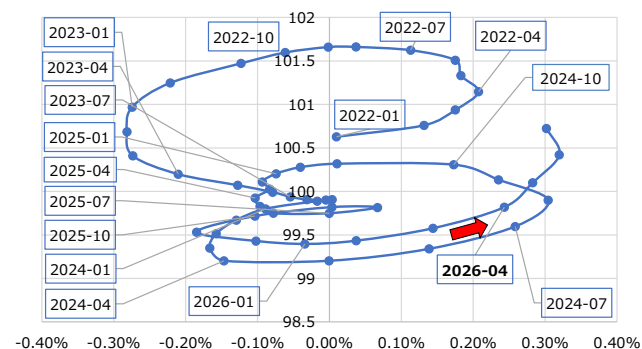
関西の先行きについては、中国経済減速の影響と中東情勢の今後の展開がリスク要因となることに注意。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

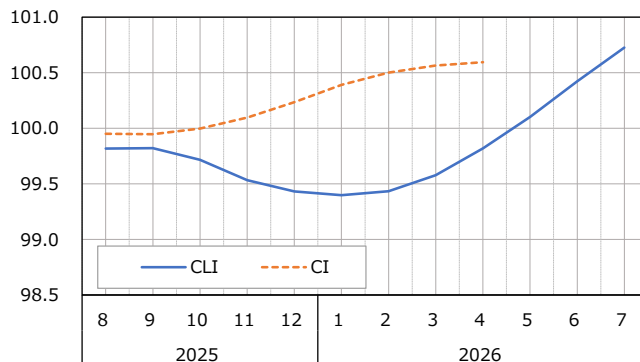
各項目	2025						2026						判断基準系列	上向き	下向き
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
生産	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	→	↘	→	↘	→	→	↘	→	↘	→	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	→	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↘	→	↘	↗	→	↗	↘	↘	↘	→	↗	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↗	↗	↗	↘	↗	→	→	→	↗	↘	↘	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↘	↗	↗	→	→	↘	↗	→	↘	→	↗	↘	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	→	→	↗	→	→	↗	↗	↘	→	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	↗	→	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	↘	→	↘	→	↘	→	→	→	↘	→	↘	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

図表Ⅰ 関西CLIビジネスクロック図(2022年1月～26年4月)



図表Ⅱ 直近1年間のCI・CLIの推移(2025年8月～26年7月)



(注) 関西CLIビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CLIの指数は2018年1月～26年4月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【1. 生産・労働関連】

(1) 生産動向

5月の生産は、関西、全国ともに2カ月連続の増産だが、全国は小幅増にとどまった。関西は全国に比して生産用機械が好調だったため、全国を上回る伸びとなった。

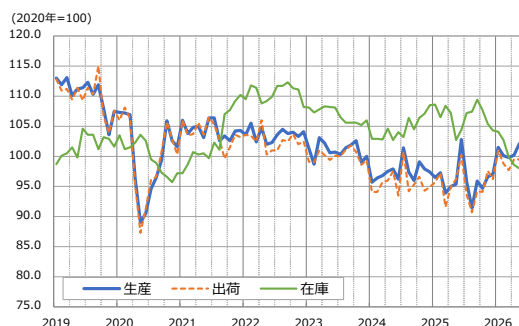
<関西>

関西5月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020年=100)をみると(図表1-1)、生産指数は102.1で前月比+1.9%上昇し、2カ月連続の増産となった(前月：同+0.4%)。4-5月平均を1-3月平均と比較すると+0.7%上昇した(1-3月期：前期比+4.5%)。

5月の生産を業種別にみれば、15業種のうち生産用機械、石油・石炭製品や化学(除、医薬品)等11業種が増産した。一方、電気・情報通信機械、汎用・業務用機械等の4業種が減産となった(図表1-2)。近畿経済産業局は5月生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」と据え置いた。

5月の出荷指数は99.5で、前月比0.0%と横ばい。一方、在庫指数は98.0で同-0.6%と8カ月連続で低下した(前月：出荷：同+1.8%、在庫：同-1.3%)。

図表1-1 関西の鉱工業生産動向の推移(2019年1月～26年5月)



図表1-2 関西業種別生産の動向(2026年5月)

	業種	前月比：%
増産	生産用機械	13.6 3カ月ぶり
	石油・石炭製品	41.4 6カ月ぶり
	化学(除、医薬品)	5.3 3カ月ぶり
減産	電気・情報通信機械	-10.2 5カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-1.6 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。近畿経済産業局所管外品目の食料品・たばこ及び鉱業を除く。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

<全国>

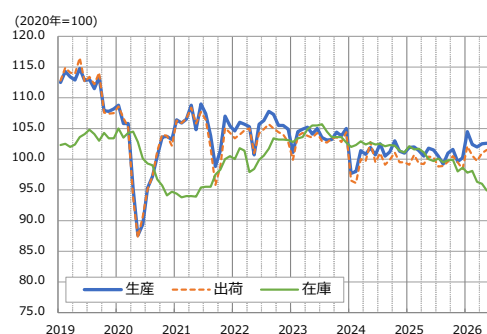
全国5月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020年=100)をみると、生産指数は102.6であった(図表1-3)。前月比+0.1%上昇し、小幅ながら2カ月連続の増産となった。4-5月平均生産は1-3月平均比-0.4%低下した(1-3月期：前期比+2.5%)。

5月の生産を業種別にみれば、16業種のうち、無機・有機化学、石油・石炭製品や金属製品等の7業種が増産となった。一方、汎用・業務用機械、電気・情報通信機械や生産用機械等の9業種が減産した(図表1-4)。経済産業省は5月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

5月の出荷指数は101.5、前月比+0.5%と2カ月連続の上昇。一方、在庫指数は94.9、同-1.1%と3カ月連続で低下した(前月：出荷：同+1.3%、在庫：同-0.3%)。

製造工業生産予測調査によると、6月は前月比+3.7%と増産が見込まれている一方、7月は同0.0%と横ばいが予測されている。業種別では、中東情勢の混乱が落ち着いた影響もあり、5月に回復した石油製品は6月、7月とも増産が見込まれている。ただし、米国とイランの停戦合意が事実上、反故にされていることもあり、再び同製品の生産が下振れる可能性がある。

図表1-3 全国の鉱工業指数の推移(2019年1月～26年5月)



図表1-4 全国業種別生産の動向(2026年5月)

	業種	前月比：%
増産	無機・有機化学	4.6 4カ月ぶり
	石油・石炭製品	9.1 4カ月ぶり
	金属製品	3.1 2カ月ぶり
減産	汎用・業務用機械	-6.0 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-5.1 3カ月ぶり
	生産用機械	-3.5 3カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

(2) 完全失業率、就業者数及び労働力人口

関西の5月の完全失業率は2.9%と前月から横ばいとなり、労働力人口と就業者数はそれぞれ減少した。4-5月平均を1-3月平均と比較すると、労働力人口と就業者数はともに増加しており、労働市場は緩やかな回復となっている。

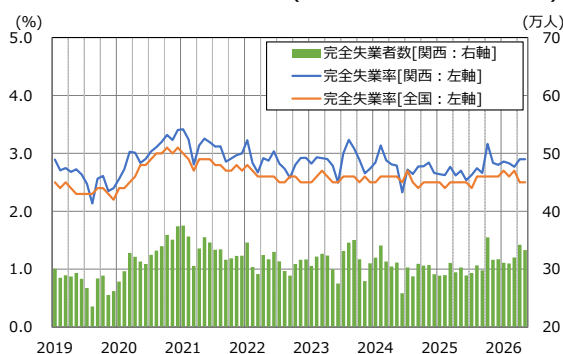
<関西>

関西5月の完全失業率は2.9%、前月差+0.0%ポイントと、前月から横ばいとなった(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は33万人で前月差-1万人と、3カ月ぶりに減少した。同月の労働力人口は1,135万人で同-7万人、就業者数は1,102万人で同-7万人と、4カ月ぶりにそれぞれ減少した。

4-5月平均を1-3月平均と比較すると、労働力人口は1,138万人で+22万人(1-3月期：前期差-4万人)、就業者数は1,105万人で+20万人(1-3月期：前期差-2万人)と、それぞれ増加した。

なお、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す5月の就業率は61.7%で、前月差-0.4%ポイントと、4カ月ぶりに低下した。

図表 1-5 完全失業率の推移(2019年1月～26年5月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

<全国>

全国5月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.5%と、前月から横ばいとなった。完全失業者数は174万人で前月差-5万人と、2カ月連続で減少した。同月の労働力人口は7,057万人で同+2万人、就業者数は6,882万人で同+6万人、い

ずれも2カ月連続で増加した。非労働力人口は3,896万人で同-4万人と2カ月連続の減少となった。

4-5月平均を1-3月平均と比較すると、労働力人口は+49万人(1-3月期：前期差-20万人)、就業者数は+59万人(1-3月期：同-26万人)とそれぞれ大幅に増加。

15歳以上人口に占める就業者の割合を示す5月の就業率は62.8%で、前月差+0.1%ポイントと2カ月連続で上昇した。

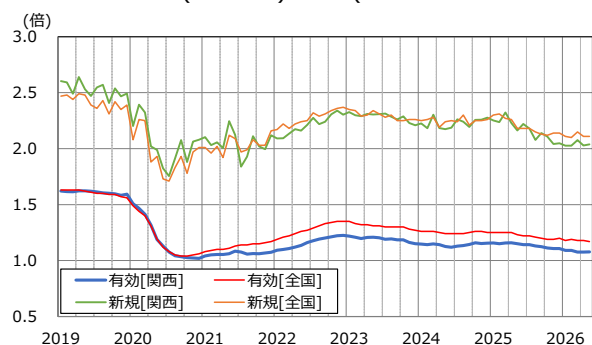
(3) 求人倍率

関西の5月の有効求人倍率は1.08倍で前月からほぼ横ばい。新規求人倍率は2カ月ぶりに上昇した。求人統計でみた労働市場は依然として弱含んでいる。

<関西>

関西5月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.08倍で前月差+0.00ポイントと前月からほぼ横ばいとなった(図表1-6)。有効求人数は前月比+1.0%と、有効求職者数は同+0.9%といずれも2カ月連続の増加となった。

図表 1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2019年1月～26年5月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

府県別でみると、滋賀県、奈良県は前月から上昇した。一方、大阪府、和歌山県は前月から低下した。また、京都府、兵庫県は横ばいとなった。特に、兵庫県と和歌山県は1倍を下回る低水準となっている(図表1-7)。

4-5月平均を1-3月平均と比較すると、関西の有効求人倍率は、-0.01ポイント低下した(1-3月期：前期差-0.02ポイント)。

図表 1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
4月	1.18	1.08	1.02	1.22	1.12	0.94	1.11	1.00
5月	1.17	1.08	1.06	1.22	1.11	0.94	1.13	0.96
前月差	-0.01	0.00	0.04	0.00	-0.01	0.00	0.02	-0.04

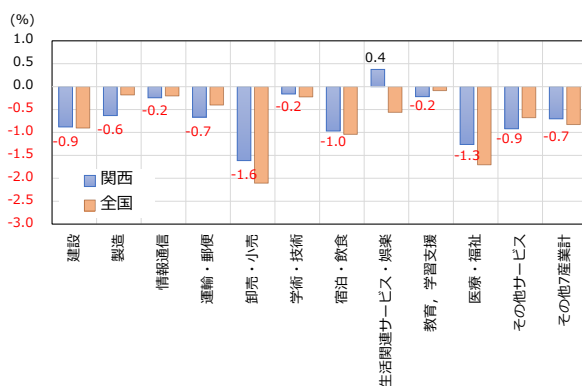
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西5月は2.04倍で前月差+0.01ポイントと2カ月ぶりに上昇した。新規求人数は前月比+0.2%と3カ月連続の増加。一方、新規求職者数は同-0.3%と3カ月ぶりに減少した。

4-5月平均を1-3月平均と比較すると、関西の新規求人倍率は-0.01ポイント低下した(1-3月期：前期差-0.02ポイント)。

関西5月の新規求人数の伸び(前年同月比：-7.9%)を産業別にみれば(寄与度ベース)、生活関連サービス・娯楽業(+0.4%ポイント)を除いたすべての産業で減少した。特に、卸売・小売業の減少(-1.6%ポイント)が大きかった(図表 1-8)。

図表 1-8 産業別新規求人数の前年同月比への寄与度(2026年5月)



(注) その他7産業は、農林水産業、鉱業、電気・ガス業、金融・保険業、不動産業、複合サービス事業、公務・その他の合計値として算出。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

<全国>

全国5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.17倍で前月差-0.01ポイントと、2カ月ぶりに低下した。有効求人数は前月比+0.3%、有効求職者数は同+0.7%、ともに2カ月連続で増加した。

新規求人倍率(季節調整値)は2.11倍で前月から横ばいとなった。

4-5月平均を1-3月平均と比較すると、有効求人倍率は-0.01ポイント、新規求人倍率は-0.01ポイントと、いずれも低下した。

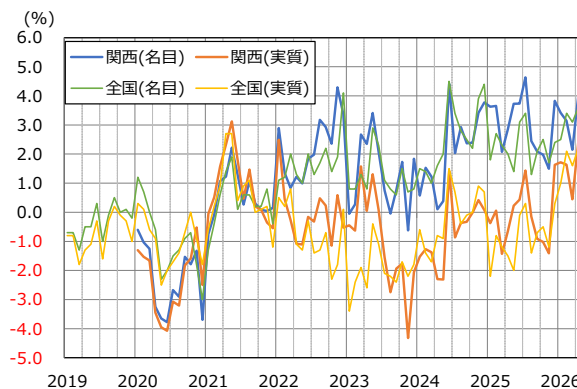
(4) 賃金と就業形態

関西4月の現金給与総額は29カ月連続で増加した。また、実質賃金は5カ月連続のプラスとなり、前月から拡大した。

<関西>

関西2府4県の4月の現金給与総額(APIR推計)は30万3,545円で、前年同月比+4.0%と29カ月連続で増加した。前月は4カ月ぶりに3%台の伸びを割り込んだが、今月は再び拡大し、3%を超えた(図表 1-9)。

図表 1-9 現金給与総額の推移
(前年同月比: 2019年1月~26年5月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、和歌山県を除いたすべての府県で増加した。特に、滋賀県は2カ月連続で5%超の高い伸びとなっている(図表 1-10)。

図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

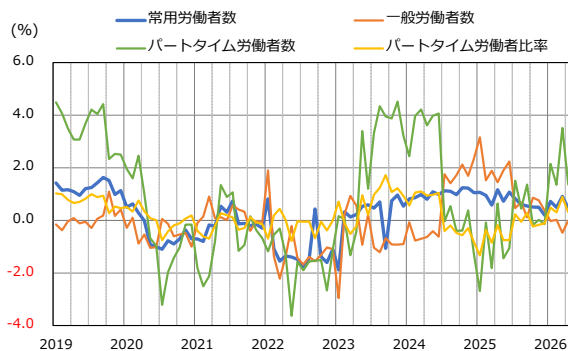
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
3月	3.1	2.1	6.6	2.3	2.7	0.0	0.1	-0.6
4月	3.6	4.0	8.0	5.0	3.3	4.2	4.2	-0.9
前年比	52カ月連続増	29カ月連続増	3カ月連続増	12カ月連続増	32カ月連続増	2カ月ぶり増	4カ月連続増	2カ月連続減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+2.4%と 5 カ月連続のプラスとなった。伸びは前月(同+0.4%)から拡大した。

4 月の関西 2 府 4 県の常用労働者数は前年同月比+0.5%と 31 カ月連続の増加となった(図表 1-11)。うち、一般労働者数は同-0.0%と前月からほぼ横ばい。パートタイム労働者数は同+1.4%と 4 カ月連続で増加した。結果、パートタイム労働者比率は 34.85%で前年同月から+0.31%ポイントと 4 カ月連続で上昇した。

図表 1-11 関西の常用労働者の動態
(前年同月比: 2019 年 1 月~26 年 4 月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。

(出所) 関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より筆者作成

<全国>

全国 5 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+3.2%と 53 カ月連続の増加となった。うち、所定内給与は同+3.0%と 55 カ月連続の増加となり、5 カ月連続で 3%台の推移となっている。また、特別に支払われた給与は同+5.2%と 2 カ月連続で増加した。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+1.7%と 6 カ月連続のプラスとなった。

春季労使交渉(春闘)の効果などで名目賃金が 3%台の高い伸びが続いていることに加え、物価上昇率が 5 カ月連続の 1%台となったことから、実質賃金は 6 カ月連続でプラスとなった。

【2. 内需関連】

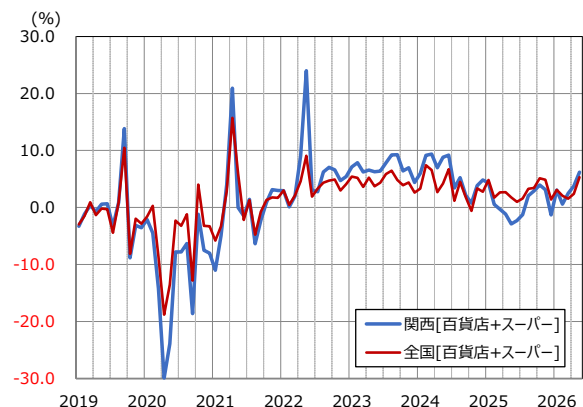
(1) 大型小売店販売額

関西 5 月の大型小売店販売額は、5 カ月連続で前年を上回り、伸びも 3 カ月連続で加速した。大型連休の特需や円安の影響で、百貨店とスーパーいずれも好調だった。

<関西>

関西 5 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 3,534 億円で、前年同月比+6.2%と 5 カ月連続で増加した。伸びは 3 カ月連続で前月から拡大しており、全国の伸びに近づいた(図表 2-1)。

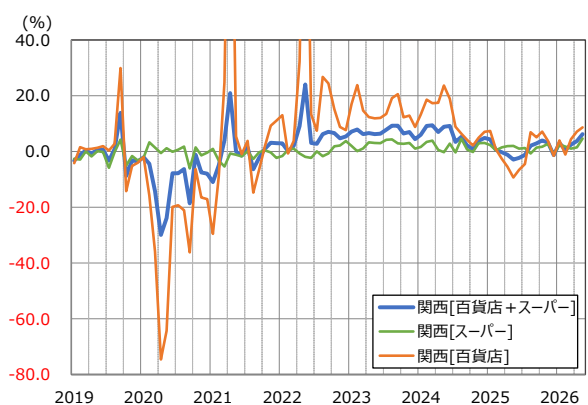
図表 2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比:2019 年 1 月~26 年 5 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

図表 2-2 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2019 年 1 月~26 年 5 月)



(注) 福井県を含む。百貨店の 2021 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%

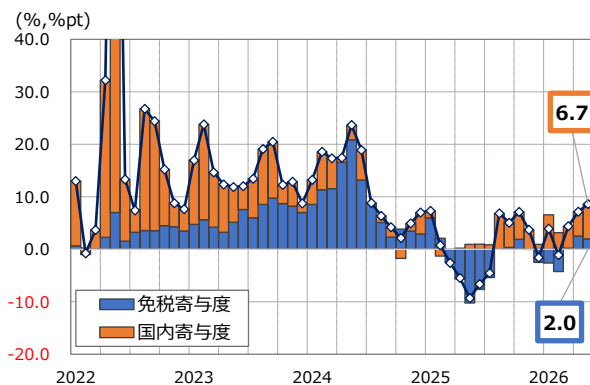
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

うち、百貨店(図表 2-2)は前年同月比+8.6%と 3 カ月連

続で増加した。伸びが 8%を超えたのは 2024 年 7 月(同+8.8%)以来となる。商品別に販売状況をみれば、身の回り品(同+19.7%、3 カ月連続)、その他商品(同+12.9%、3 カ月連続)、衣料品計(同+5.4%、3 カ月連続)等が前年を上回った。昨年よりゴールデンウィーク期間の休日が 2 日多かったため、国内売上が好調となったことに加え、円安の影響もあり免税売上も好調に推移した。

また百貨店の前年同月比(+8.6%)に対する国内売上高と免税売上高の寄与度(APIR 推計)をみれば(図表 2-3)、免税は+2.0%ポイントと 3 カ月連続で増加に寄与し、国内は+6.7%ポイントと 14 カ月連続で増加に寄与した。

図表 2-3 百貨店売上の内外寄与度
(前年同月比:2022 年 1 月~26 年 5 月)



(注) 2022 年 5 月は 133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より筆者作成

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上件数指数(2013 年 4 月=100)は前年同月比-13.8%と 6 カ月連続で低下したが、客単価上昇を背景に、売上高指数は同+14.1%と 3 カ月連続で上昇した。

スーパーは前年同月比+4.5%と 5 カ月連続で増加した(図表 2-2)。商品別にみると、主力の飲食料品(同+3.5%、5 カ月連続)が引き続き好調のほか、その他商品(同+10.5%、29 カ月連続)、家具・家電・家庭用品計(同+14.5%、5 カ月連続)等が前年を上回った。物価の高騰が売り上げ増加に寄与しているとともに、気温上昇による飲料品の好調が影響した。

<全国>

全国 5 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 9,479 億円で、前年同月比+5.3%と 19 カ月連続の増加。うち、百貨店は同+7.6%と 5 カ月連続、スーパーは同+4.5%と 19 カ月連続で、ともに増加した。

5 月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.9%と 3 カ月連続で増加した。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は同+1.7%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と前月から上方修正した。

(2) 消費者物価指数

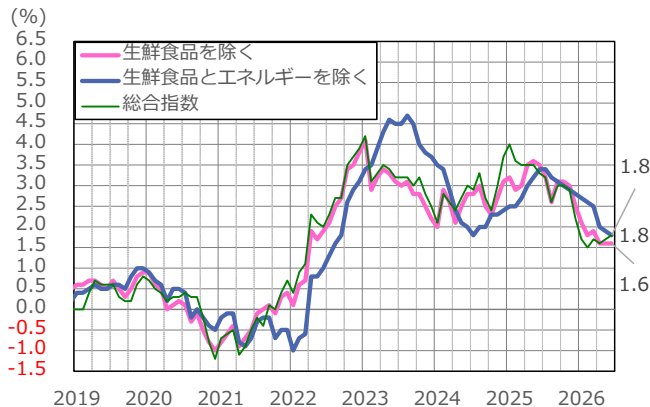
6 月の関西の消費者物価コア指数は前年同月比+1.6%となった。食料品の上昇率が鈍化した一方、エネルギー価格の下落率の縮小と診療代の上昇が押し上げ要因となった。

<関西>

関西 6 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 113.4 で、前年同月比+1.8%となり、6 カ月連続で 2%台を下回った。生鮮食品を除くコア指数は 112.9 で同+1.6%。伸びは 2 カ月連続で横ばいとなり、5 カ月連続で 2%を下回った(図表 2-4)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 112.5 で同+1.8%上昇した。伸びは 2 カ月連続で 2%台を下回った。

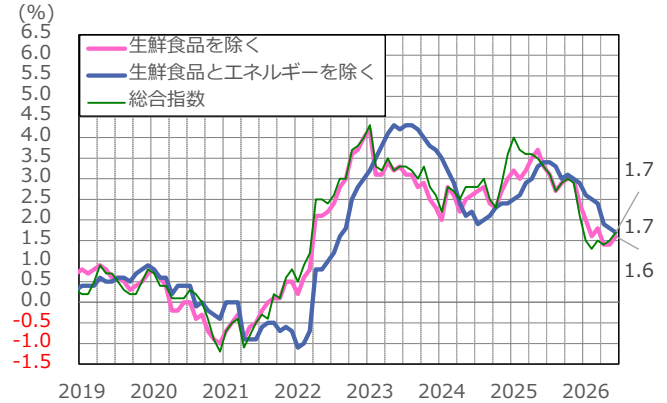
総合指数の主な項目をみると(図表 2-5)、生鮮食品を除く食料は前年同月比+2.7%(寄与度: +0.68%ポイント)と上昇が続いているが、12 カ月連続で減速した。エネルギーは同-0.5%(寄与度: -0.04%ポイント)と 7 カ月連続で低下したが、低下幅は 4 カ月連続で縮小した。うち、電気代(同-0.2%)、ガス代(同-2.2%)の下落率はいずれも前月から縮小した。また、診療代が上昇したため、保健医療は同+1.7%と 2025 年 4 月(同+2.0%)以来の高水準となった。

図表 2-4 関西消費者物価指数
(前年同月比：2019年1月～26年6月)



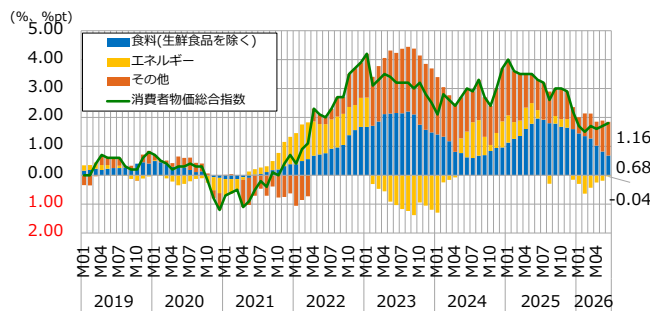
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-6 全国消費者物価指数
(前年同月比：2019年1月～26年6月)



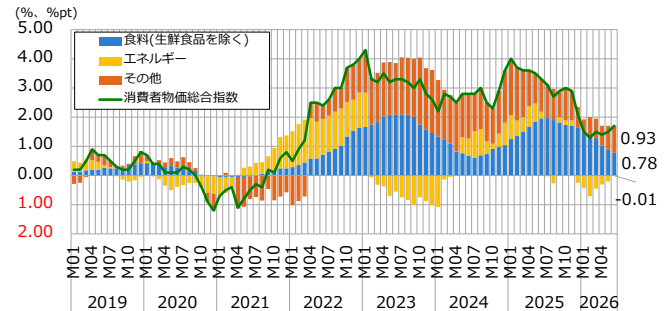
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-5 関西消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022年1月～26年6月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-7 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022年1月～26年5月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

<全国>

全国 6 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 113.6(前年同月比+1.7%)、コア指数は 113.1(同+1.6%)、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 112.2(同+1.7%)で伸びはいずれも 2%割れとなった(図表 2-6)。

総合指数の主な項目をみると(図表 2-7)、エネルギーは前年同月比-0.1%(寄与度：-0.01%ポイント)と 7 カ月連続の低下だが、下落幅は大きく縮小した。うち、電気代(同-1.7%)、ガス代(同-0.7%)、ガソリン(同-0.7%)の下落率はいずれも前月から縮小した。生鮮食品を除く食料は同+3.1%(寄与度：+0.78%ポイント)と上昇が続いているが、伸びは 11 カ月連続で減速した。なお、米類(同-8.7%)は 2 カ月連続で下落した。

足下、電気・ガス代の補助金政策が 7 月使用分から再開され、また前年より補助額が大きいいため、コア CPI の押し下げ要因となる。ただ、中東情勢の緊迫化を背景に、いったん下落した原油価格が再び上昇しており、秋から冬にかけてエネルギー価格が大きく押し上げられる可能性が高い。

(3) 新設住宅着工

関西 5 月の新設住宅着工は貸家がマイナス寄与となったため前月を下回ったが、全国は分譲がプラス寄与となり前月を上回った。

<関西>

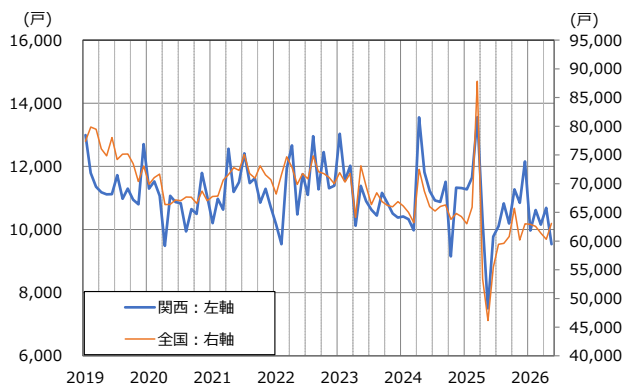
関西 5 月の新設住宅着工戸数(季節調整値：APIR 推計)は 9,536 戸(年率換算値：11 万 4,430 戸)で、前月比-10.8%(前月：同+5.3%)と 2 カ月ぶりに減少した(図表 2-8)。なお、

原数値は 9,065 戸で、前年同月比+27.1%と大幅に増加。
建築基準法・建築物省エネ法改正の影響で、2025 年 4-6 月の着工が急減した反動によるものと考えられる。

利用関係別(季節調整値)でみると(図表 2-9)、持家は 2,249 戸で前月比-0.9%と 2 カ月連続、貸家は 4,640 戸で同-12.8%と 2 カ月ぶりにそれぞれ減少した。一方、分譲は 2,729 戸で、同+11.9%と 2 カ月ぶりに増加した。うち、マンションは 1,257 戸で同+20.9%と 2 カ月ぶりに増加した。

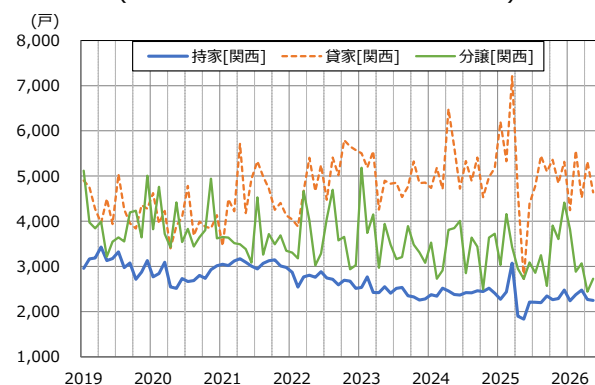
4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は-1.3%減少した(1-3 月期:前期比-10.3%)。利用関係別では、持家は-4.5%、分譲は-20.7%とそれぞれ減少。一方、貸家は+4.3%と増加した。

図表 2-8 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値、2019 年 1 月～26 年 5 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

図表 2-9 利用関係別の推移
(季節調整値、2019 年 1 月～26 年 5 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」より筆者作成

<全国>

全国 5 月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は 6 万 3,060 戸(年率換算値:75 万 6,720 戸)で、前月比+4.6%と 5 カ月ぶりに増加した。原数値は 5 万 7,877 戸となり、前年同月比+33.9%と大幅に増加した。前年の建築基準法・建築物省エネ法改正の影響からの反動がみられる。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は 1 万 6,650 戸で前月比-0.0%とほぼ横ばい、貸家は 3 万 167 戸で同+2.5%と 2 カ月連続、分譲は 1 万 5,849 戸で同+13.9%と 5 カ月ぶりにそれぞれ増加した。

4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は-1.0%減少した(1-3 月期:前期比-1.1%)。利用関係別では、持家は-5.2%、分譲は-14.6%とそれぞれ減少。一方、貸家は+11.2%増加した。

(4) マンション市場動向

関西 6 月の新築分譲マンション契約率は 4 カ月ぶりに 70%割れとなった。発売戸数、契約率ともに低下する一方、平均価格は上昇しており、市場には弱い動きがみられる。

<関西>

関西 6 月の新築分譲マンション発売戸数(原数値)は 710 戸で、前年同月比-13.6%と 2 カ月ぶりの減少となった(前月:同+44.2%)。なお、平均価格は 6,421 万円で、同+23.4%と 2 カ月ぶりに大幅上昇した(前月:同-9.9%)。また、単価は 102.3 万円で、同+8.8%と 2 カ月連続の上昇となった。

契約率(売却戸数/発売戸数)は 61.2%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差-11.4%ポイントと 2 カ月連続で低下した。また、好不況の境目である 70%を 4 カ月ぶりに下回った(図表 2-10)。供給が減少する中、価格上昇を背景に需要も弱含んでいる。府県別では、神戸市部(86.0%)、大阪市部(79.2%)等が高水準となった。

4-6 月期を 1-3 月期と比較すると、契約率は+0.9%ポイントと 2 四半期ぶりに上昇した(1-3 月期:前期差-0.5%)。

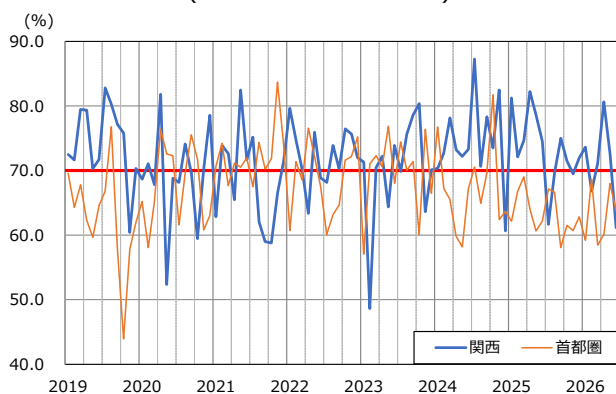
<首都圏>

首都圏 6 月の新築分譲マンション発売戸数(原数値)は 1,564 戸で、前年同月比-4.7%と 3 カ月ぶりの減少となった(前月: 同+12.3%)。なお、平均価格は 1 億 137 万円で同 +10.6%、㎡単価は 153.0 万円で同+12.2%、いずれも 3 カ月連続で 2 桁の上昇となった。

契約率は 63.7%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差-4.3%ポイントと 3 カ月ぶりに低下した。また、好不況の境目である 70%を 20 カ月連続で下回った。

4-6 月期を 1-3 月期と比較すると、契約率は+1.8%ポイントと 2 四半期連続で上昇した(1-3 月期:前期差+0.4%ポイント)。

図表 2-10 新築分譲マンション契約率の推移
(2019 年 1 月~26 年 6 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より筆者作成

(5) 建設工事

関西 5 月の建設工事出来高は 2 カ月連続で前年を上回り、21 カ月ぶりに全国の伸びを上回った。特に公共工事出来高の伸びの加速が影響している。

<関西>

関西 5 月の建設工事(出来高ベース)は 6,653 億円となり、前年同月比+6.6%と 2 カ月連続の増加となり、伸びも前月(同+4.4%)から拡大した。結果、全国の伸びを 21 カ月ぶりに上回った(図表 2-11)。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,605 億円で、前年同月比+5.9%と 5 カ月連続の増加。また、公共工事は

2,048 億円で同+8.1%と 2 カ月連続で増加した(図表 2-12)。万博関連の需要剥落が一巡したとみられる。

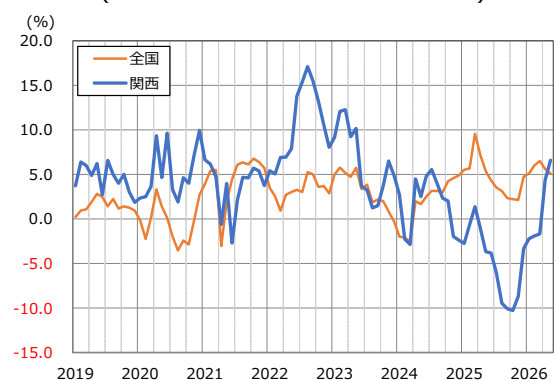
季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比-0.8%と 7 カ月ぶりに減少し、公共工事は同+0.5%と 6 カ月連続で増加した。4-5 月平均と 1-3 月平均を比較すると、建設工事は+8.1%、公共工事は+11.2%、ともに増加した(1-3 月期: 建設工事: 前期比+4.1%、公共工事: 同+3.5%)

<全国>

全国 5 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 7,998 億円で前年同月比+5.1%と 26 カ月連続の増加。うち、民間工事は同+4.9%と 27 カ月連続で、公共工事は同+5.5%と 26 カ月連続でそれぞれ増加した。

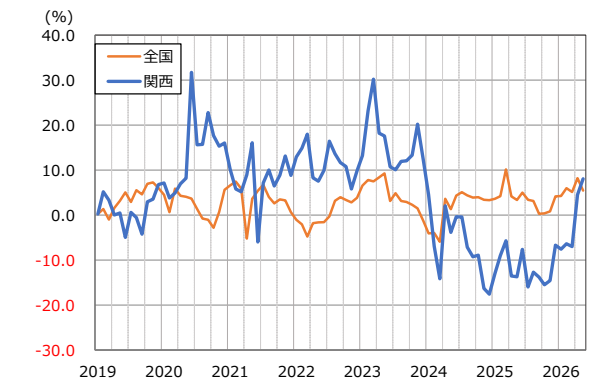
季節調整値では、建設工事は前月比-0.8%と 8 カ月ぶりに小幅減少に転じ、公共工事は同-2.5%と 8 カ月ぶりに減少に転じた。4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると、建設工事は+1.2%、公共工事は+2.9%、いずれも増加した。

図表 2-11 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月~26 年 5 月)



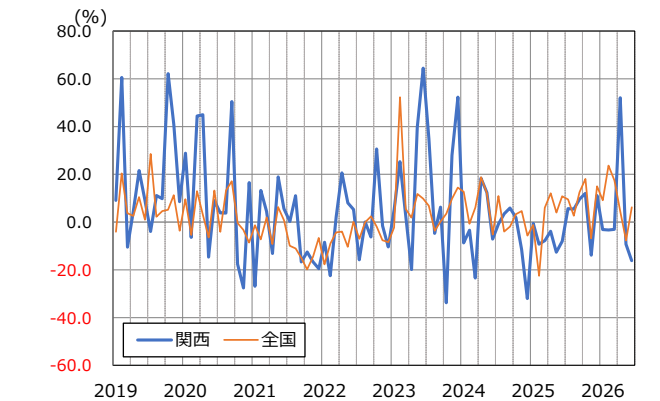
(注) 2026 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

図表 2-12 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月～26 年 5 月)



(注) 2026 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された溯及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総統計」より筆者作成

図表 2-13 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2019 年 1 月～26 年 6 月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より筆者作成

(6) 公共工事請負金額

関西 6 月の公共工事請負金額は、2 カ月連続で前年を下回り、減少幅は拡大した。結果 2026 年上半年は、4 月を除いて低下基調となった。

<関西>

関西6月の公共工事請負金額は2,101億円、前年同月比-16.2%と2カ月連続で減少した(図表2-13)。

前年同月比(-16.2%)への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(-15.3%ポイント、2 カ月連続)、都道府県(-1.9%ポイント、4 カ月ぶり)、市区町村(-1.9%ポイント、2 カ月連続)等が減少に寄与した。府県別では、兵庫県(-8.9%ポイント、4 カ月ぶり)、京都府(-6.3%ポイント、7 カ月ぶり)、大阪府(-1.2%ポイント、2 カ月連続)等が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比-2.8%と2カ月連続で減少した。結果、4-6 月期は4 月の急上昇が影響し、前期比+29.3%と3 四半期ぶりに増加した(1-3 月期：同-13.7%)。

<全国>

全国 6 月の公共工事請負金額は2 兆 235 億円、前年同月比+6.2%と2 カ月ぶりに増加した。季節調整は前月比+11.9%と2 カ月ぶりに増加し、4-6 月期は前期比-5.7%と3 四半期ぶりに減少した(1-3 月期：同+10.1%)。

[3. 景況感]

(1) 消費者態度指数

6 月の消費者態度指数は関西が前月からほぼ横ばいとなったが、全国が2 カ月連続で上昇した。関西の消費者マインドは、全国に比べて持ち直しの動きが弱い。

<関西>

関西 6 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計、調査期間：6 月 1～20 日)は 32.5 となった(図表 3-1)。前月差-0.0 ポイントと、前月からほぼ横ばいにとどまった。4-6 月期を前期と比較すると、-4.1 ポイントと4 四半期ぶりに低下した(1-3 月期：前期差+0.1 ポイント)。

6 月の指数構成項目をみると、雇用環境は 35.8 で前月差-0.5 ポイントと5 カ月連続で、収入の増え方は 39.5 で同-0.2 ポイントと2 カ月ぶりに、それぞれ低下した。一方、暮らし向きは 31.2 で前月差+0.9 ポイントと2 カ月連続で、耐久消費財の買い時判断は 23.5 で同+0.2 ポイントと4 カ月ぶりに、それぞれ上昇した。

<全国>

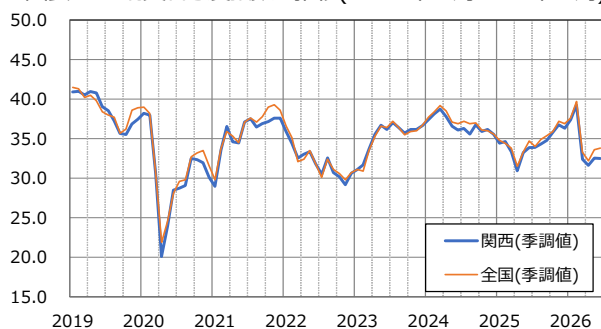
全国 6 月の消費者態度指数(季節調整値)は 33.8、前月差+0.2 ポイントと、2 カ月連続で上昇したが小幅にとどまった。このため、内閣府は同月の基調判断を「弱含んでいる」と前

月から据え置いた。結果、4-6月期は前期差-3.7ポイントと4四半期ぶりに低下した(1-3月期：同+0.2ポイント)。

6月の指数構成項目をみれば、4指標のうち3指標が前月から上昇した。暮らし向きは32.0で前月差+0.8ポイント、耐久消費財の買い時判断は24.6で同+0.2ポイント、雇用環境は38.4で同+0.1ポイント、いずれも2カ月連続で上昇した。一方、収入の増え方は40.3で前月から横ばいとなった。

物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は53.0%(前月差-3.8%ポイント)、全国は54.0%(同-2.0%ポイント)で、いずれも2カ月連続で低下した。ただし、全体として物価が上昇するとの回答は関西、全国いずれも4カ月連続で9割を超えた。

図表 3-1 消費者態度指数の推移(2019年1月～26年6月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」より筆者作成

(2) 景気ウォッチャー指数

関西6月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月ぶりに低下したが、先行き判断DIは2カ月連続で上昇した。一方、4-6月期を前期と比較するといずれも低下。中東情勢に落ち着きがみられるものの、依然として低い景況感となっている。

<関西>

関西6月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：6月25～30日)は42.3となった。前月差-1.6ポイントと3カ月ぶりに低下した。また、景気判断の分岐点である「50」を18カ月連続で下回った。

4-6月期を前期と比較すると-3.8ポイントと2四半期連続で低下した(1-3月期：前期差-1.3ポイント)。中東情勢による各

種燃料コストの上昇やナフサ不足の影響と台風の2度接近など天候要因もあり、依然として低い景況感となっている。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は43.3となり、前月差+3.7ポイントと2カ月連続で上昇した。今夏も猛暑の予測のなか、夏物商材への期待に加え、中東情勢に一時的な落ち着きがみられたことから、先行き判断を一定程度押し上げたと思われる。ただし、中東情勢の先行きが不透明であるため依然懸念が残る。

4-6月期を前期と比較すると-5.6ポイントと2四半期連続で低下した(1-3月期：前期差-3.8ポイント)。

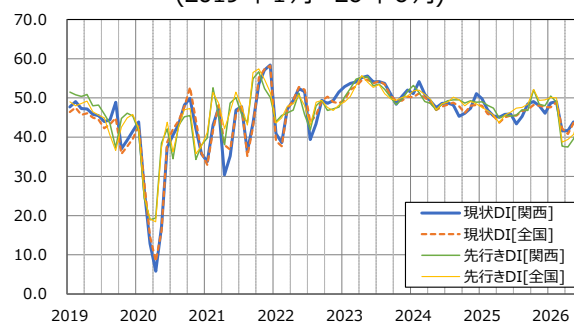
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は44.0、前月差+0.4ポイントと2カ月連続で上昇した。ただし、景気判断の分岐点である「50」を27カ月連続で下回っている(図表3-2)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は、前月差+5.0ポイントと3カ月連続で上昇し、45.7となった。伸びは前月から拡大した。

4-6月期を前期と比較すると、現状判断DIは-3.4ポイント、先行き判断DIは-4.3ポイント、それぞれ2四半期連続で低下した。

図表 3-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2019年1月～26年6月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

内閣府は全国6月の景気の現状判断を「中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる」、先行きは「中東情勢による不透明感緩和への期待がみられる」といずれも前月から上方修正した。

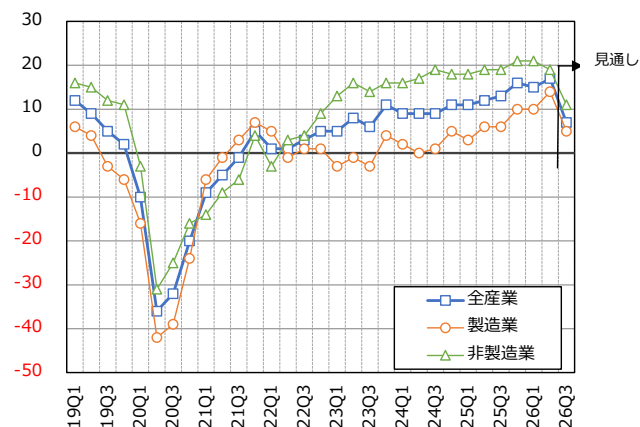
(3) 全国企業短期経済観測調査：6月調査

関西の業況判断 DI(全規模・全産業)は 2 四半期ぶりの改善となった。AI 需要拡大に伴う半導体関連の生産の好調もあり、製造業が景況感を押し上げた。一方、先行きは中東情勢混乱の長期化の影響もあり、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

<関西>

日本銀行大阪支店が発表した 6 月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断 DI(全規模・全産業)は前回調査比+2 ポイントのプラス 17 となった。2 四半期ぶりに改善した(図表 3-3)。

図表 3-3 関西の業況判断指数(DI)：2019 年 3 月～26 年 6 月



(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。
(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」
より筆者作成

業種別に DI をみれば、製造業ではプラス 14 と 2 四半期ぶりに改善した。全 14 業種のうち、電気機械(前回調査比+2 ポイント)や化学(同+5 ポイント)など 10 業種が改善。AI 需要拡大に伴う半導体関連の生産好調もあり、景況感を押し上げた。一方、紙・パルプ(同-13 ポイント)、食料品(同-4 ポイント)や金属製品(同-5 ポイント)の 3 業種が悪化した。なお、輸送用機械は横ばいであった。

非製造業は前回調査から-2 ポイント低下のプラス 19 となり、6 四半期ぶりの悪化となった。全 11 業種のうち、対個人サービス(前回調査比-15 ポイント)や建設(同-11 ポイント)など 6 業種が悪化。建設は原材料価格の高騰や資材の調達難の影響も

あり、景況感を押し下げた。一方、宿泊・飲食サービス業(同+10 ポイント)、卸売(同+9 ポイント)と小売(同+8 ポイント)の 3 業種が改善した。なお、情報通信と電気・ガスの 2 業種は横ばい。

先行きについては、全産業はプラス 7 で-10 ポイントの悪化が見込まれている。うち、製造業はプラス 5 で-9 ポイント、非製造業はプラス 11 で-8 ポイントとそれぞれ前回から悪化した。中東情勢混乱の長期化による物価上昇の懸念もあり、製造業、非製造業ともに景況感が押し下げられた。

<全国>

全国の業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス 18 と 3 月調査から横ばいとなり、以前高水準を維持している。うち、製造業は同+2 ポイントのプラス 14 となり、3 四半期連続の改善。非製造業は横ばいのプラス 21 となった。

先行きについては、全産業はプラス 11 で-7 ポイントの悪化が見込まれる。うち、製造業はプラス 7 と同-7 ポイント、非製造業はプラス 14 と同-7 ポイントといずれも悪化を見込む。

[4. 外需関連]

関西 6 月の輸出は半導体関連が引き続き堅調に推移し、輸入額は原油の増加によって押し上げられた。結果、貿易収支は 17 カ月連続で黒字を維持している。

(1) 輸出

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 6 月の輸出額は 2 兆 2,910 億円であった。前年同月比+22.5%と 21 カ月連続の増加となり、4 カ月連続で 2 桁の伸びとなった。財別にみれば、主に半導体等電子部品や非鉄金属等が増加に寄与した。

4-6 月期は前年同期比+21.7%と 10 四半期連続で増加した(1-3 月期：同+11.2%)。

結果、2026 年上半期の輸出は、過去最高額の 12 兆 6,355 億円で、前年同期比+16.5%と 5 期連続の増加となった(25

年下半期：同+4.6%）。主に、中国向けの半導体等電子部品やインド向けの非鉄金属が増加に寄与した。

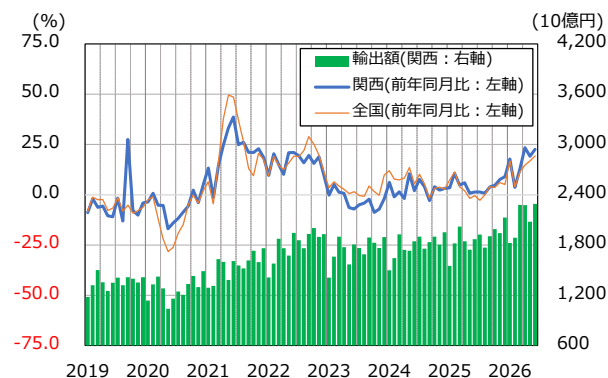
<全国>

全国 6 月の輸出額は 10 兆 9,290 億円で前年同月比+19.3%と 10 カ月連続で増加した。財別にみれば、主に自動車、半導体等電子部品や非鉄金属等が増加に寄与した。

4-6 月期は前年同期比+17.0%と 4 四半期連続で増加した(1-3 月期：同+10.5%)。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西の 6 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 108.4 で前月比-1.9%と 2 カ月ぶりに減少した(前月：同+1.4%)。一方、全国は 119.5 で同+0.4%と 2 カ月連続の増加となった。4-6 月期をみると、関西は前期比+1.0%と 2 四半期連続の上昇、全国は同-0.5%と 3 四半期ぶりの低下となった(1-3 月期：関西：同+1.1%、全国：同+2.2%)。

図表 4-1 関西・全国の輸出の推移(2019 年 1 月～26 年 6 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(2) 輸入

<関西>

関西 6 月の輸入額は 1 兆 9,566 億円、前年同月比+24.0%と 5 カ月連続で増加した(図表 4-2)。財別にみると、主に半導体等電子部品や原油等が輸入額の増加に寄与した。うち、原油の輸入額は 743 億 4,600 万円で同+122.5%、輸入量は 80 万 2,045 キロリットルで同+54.2%と、いずれも大幅に増加した。原油価格の上昇に加え、輸入量の大幅な増加も、関西全体の輸入額を押し上げたとみられる。

4-6 月期は前年同期比+16.8%と 3 四半期連続で増加し

た(1-3 月期：同+6.5%)。

結果、2026 年上半期の輸入総額は、10 兆 8,130 億円で、前年同期比+11.7%と 2 期ぶりの増加となった(25 年下半期：同-0.4%)。主に、台湾からの半導体等電子部品や中国からの無機化合物が増加に寄与した。

<全国>

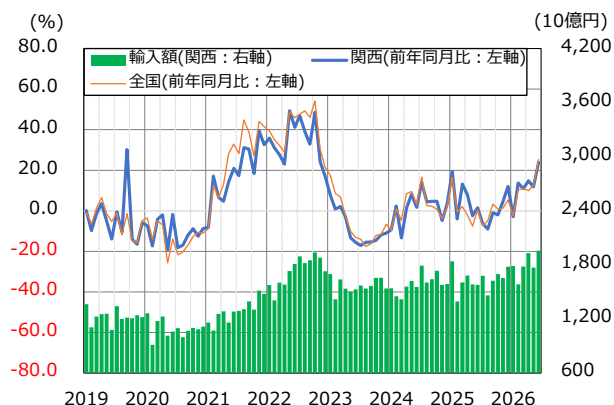
全国 6 月の輸入額は 11 兆 3,359 億円、前年同月比+25.4%と 5 カ月連続で増加した。財別にみると、主に原油、半導体等電子部品や非鉄金属等が輸入額の増加に寄与した。うち、原油の輸入額は 1 兆 375 億円で同+59.3%と大幅に増加した一方、輸入量は 881 万 6,000 キロリットルで同-13.7%(前月：同-57.3%)と減少した。

ナフサを含む揮発油は、輸入量が前年同月比-31.4%減少したが、輸入額は同+32.5%増加した。中東情勢の緊迫化が影響し、ナフサの供給不足と単価の上昇が同時に起きている。

4-6 月期は前年同期比+15.9%と 3 四半期連続で増加した(1-3 月期：同+5.8%)。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 6 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、106.6 で前月比+0.1%と 3 カ月連続の上昇となった。一方、全国は 115.1 で同+2.3%と 2 カ月連続の上昇となった。4-6 月期をみると、関西は前期比+2.3%と 3 四半期連続で上昇し、全国は同-2.5%と 2 四半期ぶりに低下した(1-3 月期：関西：同+1.0%、全国：同+1.9%)。

図表 4-2 関西・全国の輸入の推移(2019 年 1 月～26 年 6 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(3) 貿易収支

<関西>

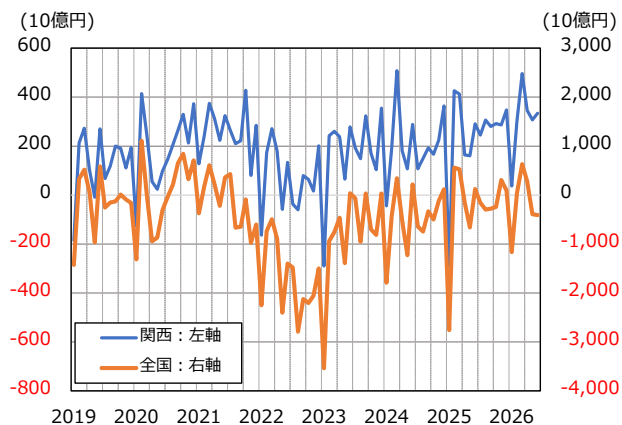
関西 6 月の貿易収支は+3,344 億円と 17 カ月連続の黒字となった(図表 4-3)。黒字幅は前年同月比+14.8%(前月:同+91.0%)と拡大した。4-6 月期は+9,870 億円と 15 四半期連続の黒字。黒字幅は前年同期比+60.3%と 5 四半期連続で拡大した(1-3 月期:同+52.2%)。

結果、2026 年上半期の貿易収支は 1 兆 8,225 億円と 23 期連続の黒字となった。黒字幅は前年同期比+56.5%と 2 期連続で拡大した(25 年下半年:同+45.8%)。

<全国>

全国 6 月の貿易収支は-4,069 億円と 2 カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月差-5,292 億円拡大した。結果、4-6 月期では-5,164 億円と 2 四半期連続で赤字。赤字幅は前年同期比-25.1%縮小した。

図表 4-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2019 年 1 月~26 年 6 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(4) 地域別貿易

関西 6 月の貿易を地域別にみると、中国、台湾や ASEAN 向けを中心に輸出入が増加した。特に半導体等電子部品関連の輸出が堅調であり、アジア向け取引の拡大が全体の貿易を下支えした。

<対アジア貿易>

関西 6 月の対アジア輸出額は前年同月比+31.4%と 4 カ月連続で増加し、前月(同+27.4%)から伸びが拡大した(図表 4-5)。また、輸入額も同+32.1%と 8 カ月連続で増加し、増加幅は前月(同+18.3%)を上回った(図表 4-6)。特に、台湾からの半導体等電子部品の輸入増加が全体を押し上げた。結果、対アジア貿易収支は+3,235 億円と 17 カ月連続の黒字となった(図表 4-4)。

対中国輸出額は前年同月比+33.6%と 4 カ月連続で増加した。半導体等電子部品や原料品が増加を牽引した。輸入額は同+29.4%と大幅に増加し、衣類及び同附属品や通信機が押し上げ要因となった。結果、対中国貿易収支は-460 億円と 2 カ月ぶりの赤字に転じた。

対 ASEAN 輸出額は前年同月比+23.3%と 6 カ月連続で増加し、半導体等電子部品や非鉄金属が寄与した。輸入額も同+23.7%と 7 カ月連続で増加し、半導体等製造装置や半導体等電子部品が押し上げ要因となった。輸出入ともに堅調な伸びが続く中、対 ASEAN 貿易収支は+541 億円と 29 カ月連続で黒字を維持した。

図表 4-4 対アジア貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2026/6			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	3,235	28.7	722	16カ月連続の黒字
対中国	-460	-6.6	32	2カ月ぶりの黒字
対ASEAN	541	20.4	91	28カ月連続の黒字

図表 4-5 対アジア輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2026/6		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	15,431	31.4	4カ月連続の増加
対中国	5,604	33.6	4カ月連続の増加
対ASEAN	3,931	23.3	6カ月連続の増加

図表 4-6 対アジア輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2026/6		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	12,196	32.1	8カ月連続の増加
対中国	6,064	29.4	8カ月連続の増加
対ASEAN	3,391	23.7	7カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比+0.1%と4カ月連続で増加した(図表4-8)。遊戯用具や原動機が増加を牽引した。また、輸入額は同+32.9%と大幅に増加し、原油及び粗油や天然ガス及び製造ガスが押し上げ要因となった(図表4-9)。ホルムズ海峡封鎖の長期化を受け、中東産原油の代替として米国からの調達が進んだとみられる。結果、対米国貿易収支は+1,384億円の黒字となり(図表4-7)、黒字幅は同-24.2%と2カ月ぶりに縮小した。

一方、対EU輸出額は前年同月比+11.2%と6カ月連続で増加し、主に半導体等電子部品や鉄鋼が寄与した。輸入額は同-11.2%と4カ月ぶりに減少し、半導体等製造装置や医薬品が押し下げの要因となった。輸出の伸びが輸入を上回った結果、対EU貿易収支は+14億円で2カ月ぶりに小幅の黒字に転じた。

図表4-7 対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/6			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,384	-24.2	-443	88年1月以来黒字
対EU	14	-	442	2カ月ぶりの黒字

図表4-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/6		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,186	0.1	4カ月連続の増加
対EU	1,952	11.2	6カ月連続の増加

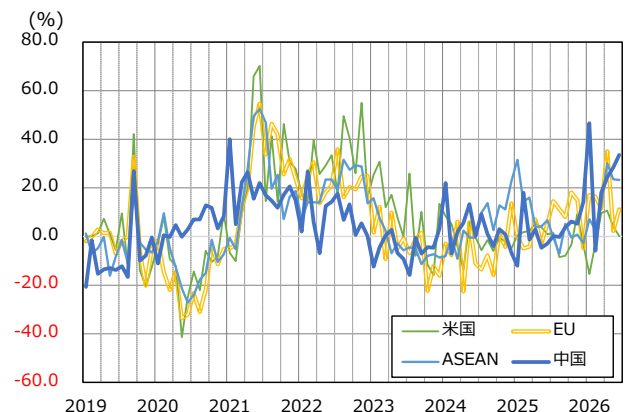
図表4-9 対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/6		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,802	32.9	4カ月連続の増加
対EU	1,938	-11.2	4カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

図表4-10 関西の地域別輸出推移
(前年同月比:2019年1月～26年6月)



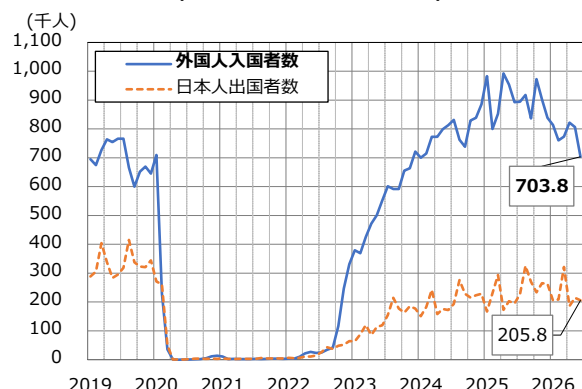
(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(5) 関空の出入国者数

出入国在留管理庁「出入国管理統計(速報値)」によれば、6月の関空における外国人入国者数は70万3,763人であった(図表4-11)。前年同月比-21.2%と7カ月連続で減少し、且つ3カ月連続で2桁のマイナスとなった(前月:同-15.5%)。なお、1-6月期では前年同期比-14.5%と22年以来のマイナスに転じており、中国人客の訪日自粛の影響もあり、外国人入国者数は弱い動きを示している。

日本人出国者数は20万5,817人であった。前年同月比+5.7%と4カ月連続の増加。なお、2019年同月比では-30.3%となり、アウトバウンド需要の回復は遅れている。

図表4-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移
(2019年1月～26年6月)

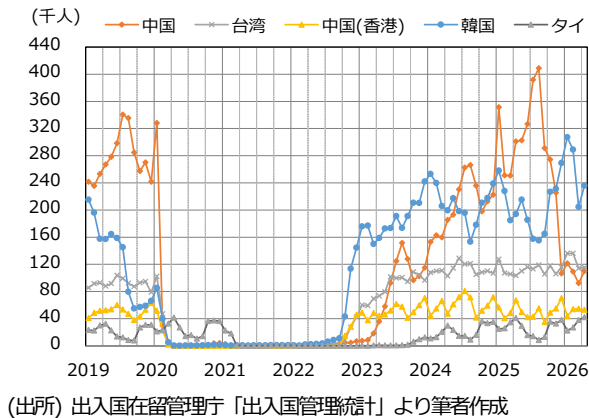


(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

4月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は

82万1,895人であった(前年同月比-17.2%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が23万5,876人(同+21.7%)で最多となった。次いで台湾が11万5,269人(同+11.5%)、中国が10万9,789人(同-63.5%)、香港が5万3,049人(同-21.0%)、タイが4万1,649人(同-0.9%)と続く。

図表4-12 上位5カ国・地域別訪日外客数
(2019年1月~26年4月)



【5. 中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

6月の中国経済において、生産の伸びは2カ月連続で加速した。消費は2カ月ぶりに前年同月比プラスとなったが、内需は依然低迷している。また、固定資産投資は3カ月連続で減少し、不動産市場も依然低迷している。

6月の主要30都市失業率は5.0%と3カ月連続で改善したが小幅にとどまる。16~24歳の若年層失業率は14.9%(前年同月差+0.4%ポイント)と前月比小幅改善だが、依然高水準。

貿易動向についてみれば、EVを含む自動車やAI関連需要の拡大による半導体の輸出が大幅に増加し、輸出全体を押し上げたため、貿易黒字は2カ月連続で前年同月比拡大した。

4-6月期の実質GDPは内需の低迷が影響し、前年同期比+4.3%となった。1-6月期でみると、同+4.7%と26年通年の政府目標の下限(+4.5%)を幾分上回っている。

足下、中国経済の二極化は鮮明となっている。AI関連の輸出に支えられ製造業は堅調を維持する一方、消費と投資は長引く不動産不況と世界的な原油価格ショックの影響で低迷し

ている。中国政府は7月13日に消費拡大に向けた5カ年計画を発表し、経済成長に対する消費の効果を高めることを目標とした。これまでも消費振興策を実施しており、消費の前倒しが起きている。このため、今回の5カ年計画における消費拡大効果については大きな期待はできない。

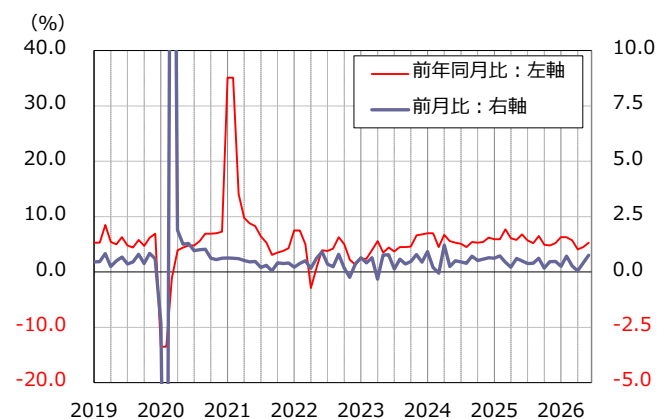
(2) 生産

6月の工業生産は前年同月比+5.3%の増加となり、伸びは2カ月連続で加速した(図表5-1)。内需が弱い一方、集積回路(IC)などAI関連需要の拡大による外需増が生産を支えた。

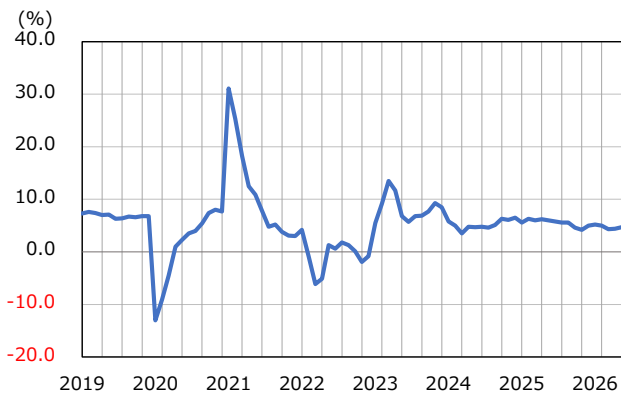
6月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、16業種で増産となった。特に、鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+18.2%)、パソコン・通信設備製造業(同+15.7%)、専用設備製造業(同+10.0%)が2桁の増産となった。一方、石炭の採掘および洗浄業(同-5.9%)等が減産となった。なお、前月と比べ、5業種で伸びは減速した一方、15業種で伸びが加速した。

また、サービス産業生産指数をみると、6月は前年同月比+4.7%上昇し、伸びは2カ月連続で小幅加速した(図表5-2)。

図表5-1 工業生産指数(2019年1月~26年6月)



図表 5-2 サービス産業生産指数(2019年1月～26年6月)



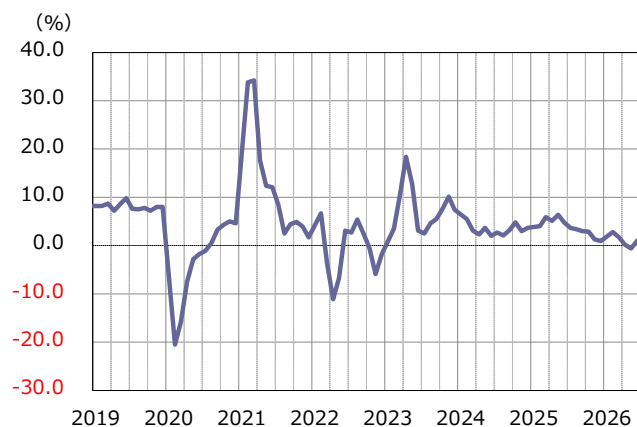
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(3) 消費

6月の社会消費品小売総額は2カ月ぶりに前年同月比プラスとなった。長引く不動産不況で内需の低迷が続いている。

6月の社会消費品小売総額(名目)は4兆2,691億元で、前年同月比+1.0%と、2カ月ぶりに増加した(図表 5-3)。

図表 5-3 社会消費品小売総額(2019年1月～26年6月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

社会消費品小売総額を構成する商品小売は、前年同月比+0.9%と3カ月ぶりのプラスとなった。うち、大型ネット通販セール「618 商戦」もあり、通信機器(同+16.5%)は19カ月連続でプラスを維持、オフィス用品(同+12.7%)は3カ月ぶりにプラスとなった。一方、自動車(同-16.1%)、建築装飾資材(同-10.5%)は2桁のマイナスとなった。

なお、電子商取引の小売総額は1兆7,538億元で、前年同期比+26.2%と前年12月以降プラスとなっている。

なお、内需低迷の中、7月13日に中国政府は消費拡大に向けた5カ年計画(2026～30年)を発表し、小売売上高を25年比2割増(60兆元、約1,400兆円前後)まで引き上げるとした。なお、同計画では、国民が安心して消費できるよう、雇用の確保や所得の向上、社会保障制度の最適化などに取り組むと改めて表明した。

(4) 物価水準

6月のCPIは9カ月連続で緩やかな上昇を維持している。PPIは4カ月連続で上昇し、伸びも拡大した。米国とイランの戦闘終結に向けた覚書が署名されたが、ガソリンなどの価格は依然上昇していることが影響した。

6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.0%と9カ月連続のプラスとなった。伸びは前月から鈍化した。

うち、ガソリンなど交通燃料は前年同月比+15.3%と3カ月連続で2桁の伸びとなったが、伸びは前月から縮小した。6月半ばに米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に署名したものの、ガソリンなどの価格は上昇が続いた。一方、食品は同-1.6%と3カ月連続のマイナスとなった。耐久消費財は依然下落しており、自動車は同-1.1%とマイナスが続いている(図表 5-4)。

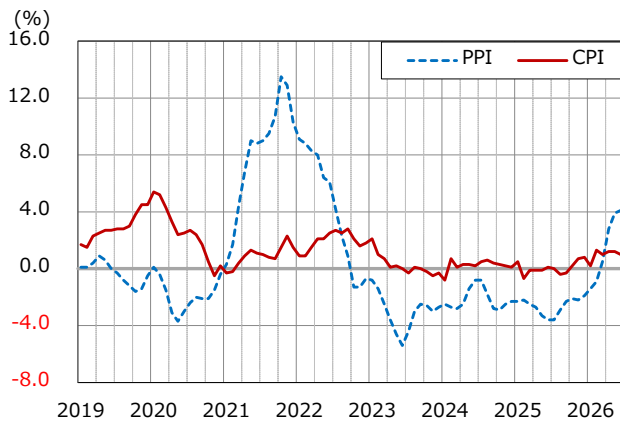
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.0%と16カ月連続のプラスとなった。伸びは前月と比べ小幅縮小した。

図表 5-4 消費者物価指数の主な項目(前年同月比：%)

	CPI	コアコア	食品	交通燃料	サービス
5月	1.2	1.1	-1.7	21.1	0.8
6月	1.0	1.0	-1.6	15.3	0.8
	9カ月連続 の上昇	16カ月連続 の上昇	3カ月連続 の低下	4カ月連続 の上昇	16カ月連続 の上昇

(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-5 消費者物価指数・生産者物価指数
(2019年1月～26年6月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

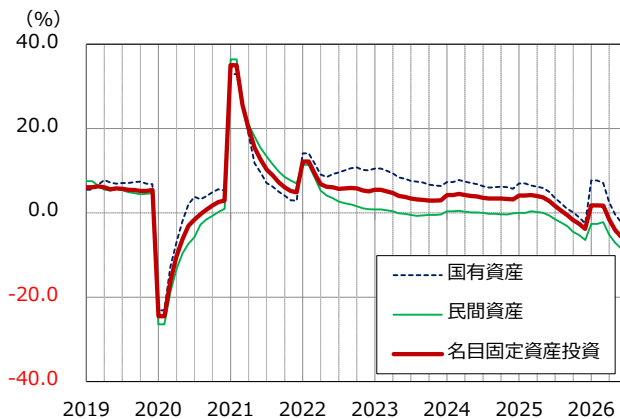
生産者物価指数(PPI)は前年同月比+4.1%と4カ月連続でプラスとなった。伸びは前月からさらに拡大し、2022年7月(同+4.2%)以来の高水準となった(図表 5-5)。部門別にみると、生産財は同+5.5%と4カ月連続でプラスとなった。一方、消費財は同-0.9%と2023年5月以来マイナスが続いている。

(5) 固定資産投資

1-6 月期の累積名目固定資産投資は22.6 兆円で、前年同期比-5.7%と前月(同-4.1%)よりさらにマイナス幅が拡大し、3 カ月連続で減少した(図表 5-6)。

うち、国有企業の固定資産投資は同-2.3%と2 カ月連続で減少し、民間固定資産投資は同-8.5%と年初から減少が続いている。

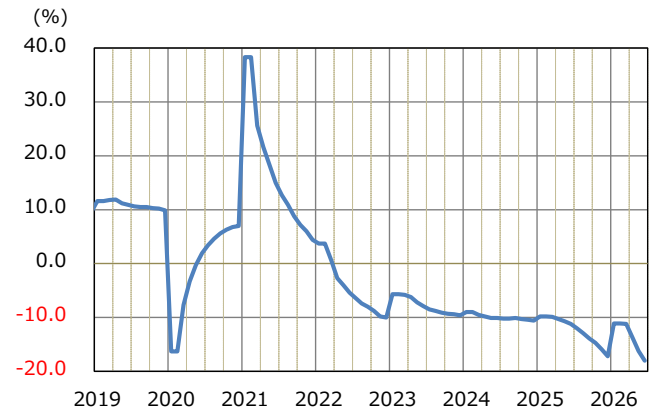
図表 5-6 固定資産投資累積伸び率(2019年1月～26年6月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

また 1-6 月期の不動産投資をみれば、前年同期比-18.0%と、2022 年4月以降減少している。また、25 年4月以降は2 桁の減少が続いている(図表 5-7)。

図表 5-7 不動産投資累積伸び率(2019年1月～26年6月)



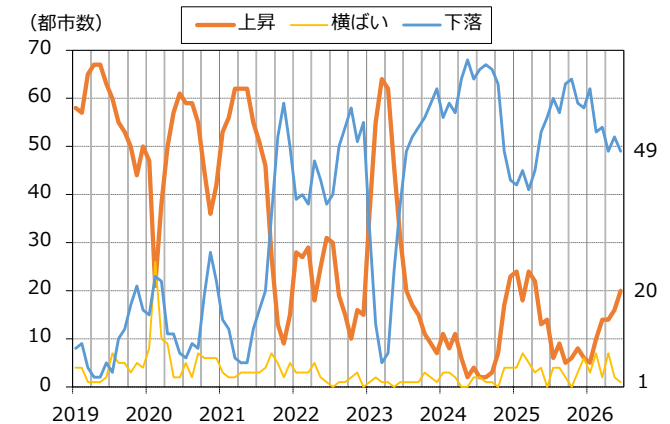
(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(6) 不動産市場

6 月の不動産市場は幾分持ち直したが依然低迷している。

中国主要 70 都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市は20 都市(上海、広州、深圳など)で、前月から4 都市増加した。下落は49 都市(北京など)で、前月から3 都市減少し、横ばいは1 都市で、前月から1 都市減少した。なお、価格が上昇した都市数は2 カ月連続で増加、価格が下落した都市数は2 カ月ぶりに、横ばいの都市数は2 カ月連続で減少した(図表 5-8)。

図表 5-8 主要 70 都市新築住宅価格動向(2019年1月～26年6月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

結果、住宅価格が下落した都市の割合は70%と5カ月連続の70%台となった。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、86%の都市で住宅価格が下落し、2カ月連続で80%台となった。

(7) センチメント

6月のセンチメントは、製造業は大手企業を中心に生産や受注が改善し4カ月連続で50%を上回ったが、改善はAI関連製品にとどまる。また、非製造業は2カ月連続で50%を上回ったが、サービス業は依然低調である。

6月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は前月差+0.3%ポイントと3カ月ぶりに上昇し、50.3%となった(図表5-9)。

指数構成項目の動きをみれば、生産(51.4%)は前月差+0.2%ポイントと2カ月ぶり、先行指数である新規受注(51.2%)は同+1.3%ポイントと3カ月ぶり、輸出に関する新規受注(50.1%)は同+1.5%ポイントと2カ月ぶりにそれぞれ上昇し、50%を上回った。AI関連投資の活発化を背景にハイテク関連が好調であることに加え、中東情勢の緊張緩和も寄与した。ただ、受注の回復は大手企業に偏っており、中小零細企業は依然悪化が続いている。一方、雇用(48.5%)は同-0.1%ポイントと2カ月連続で低下し、50%を下回った(図表5-10)。

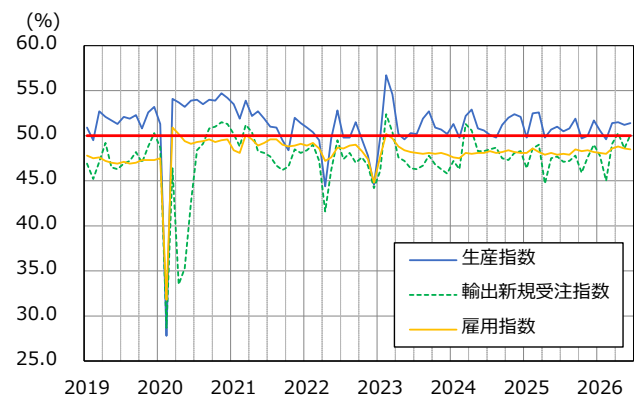
業種別に新規受注のPMIをみれば、コンピューター・通信・電子設備等は50%を超え好調だが、化学繊維・ゴム・プラスチック製品、鉄金属精錬・圧延加工は下回り低調である。

図表5-9 製造業購買担当者景況感指数(2026年5月~6月)

	2026/05	2026/06	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	50.0	50.3	0.3	3カ月ぶりの上昇
サブ指標(全13項目)				
生産指数	51.2	51.4	0.2	2カ月ぶりの上昇
新規受注指数	49.9	51.2	1.3	3カ月ぶりの上昇
輸出新規受注指数	48.6	50.1	1.5	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	48.6	48.5	-0.1	2カ月連続の低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

図表5-10 製造業購買担当者景況感指数(2019年1月~26年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

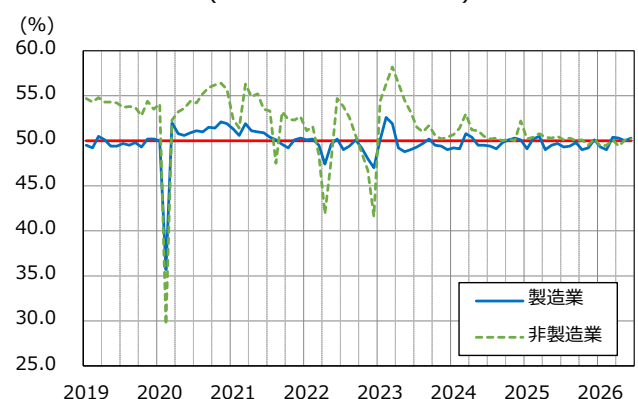
非製造業 PMI は 50.2%で、前月差+0.1%ポイントと小幅だが2カ月連続の上昇となった。また2カ月連続で50%を上回った(図表5-11)。うち、建設業(49.0%)は6カ月連続で50%を下回ったが、サービス業(50.4%)は2カ月連続で50%を上回った。サービス業のうち、通信・ラジオ・テレビ・衛星情報送信サービス、インターネットソフトウェア・ITサービスといった業種は好調、航空運輸や不動産は低調であった(図表5-12)。

図表5-11 非製造業購買担当者景況感指数
(2026年5月~6月)

	2026/05	2026/06	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.1	50.2	0.1	2カ月連続の上昇
サブ指標(全10項目)				
新規受注指数	45.0	48.0	3.0	2カ月連続の上昇
雇用指数	45.6	45.8	0.2	3カ月連続の上昇
非製造業: 建設業	48.8	49.0	0.2	2カ月連続の上昇
非製造業: サービス業	50.3	50.4	0.1	2カ月連続の上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

図表5-12 製造業・非製造業購買担当者景況感指数
(2019年1月~26年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

(8) 貿易動向

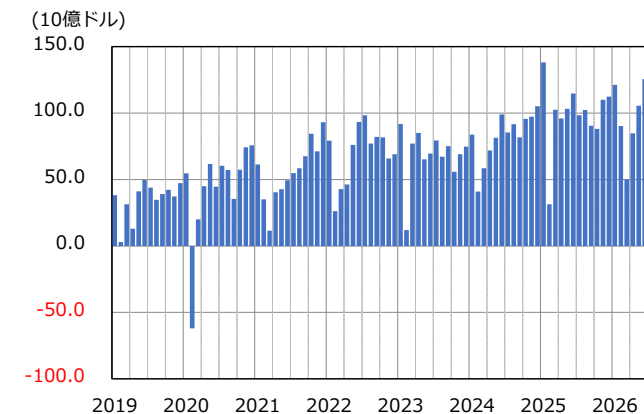
6 月の貿易黒字は前年同月と比べ 2 カ月連続で拡大した。EV を含む自動車や AI 関連需要の拡大による半導体の輸出が大幅に増加したことが背景にある。

6 月の輸出額(4,123.9 億ドル)は前年同月比+26.8%と 8 カ月連続で増加。また、伸びは前月から加速した。特に、EV を含む自動車に加え、集積回路(IC)など AI 関連品目の輸出が好調だった。また、AI 関連需要の高まりで価格が急騰したことも伸びの拡大につながった。

輸入額(2,867.6 億ドル)は前年同月比+36.2%と 13 カ月連続で増加。伸びは先月からさらに加速し、2021 年 6 月(同+37.3%)以来の高い伸びとなった。また、輸出と同様に半導体価格の急騰が輸入額を押し上げる主要因となった。

結果、同月の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は+1,256.2 億ドルで、2020 年 3 月以降黒字が続いている。また、黒字幅は前年同月比+9.5%と 2 カ月連続でプラスとなった(図表 5-13、図表 5-14)。

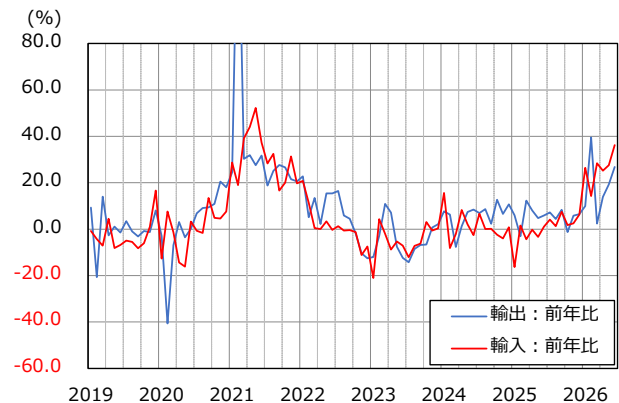
図表 5-13 中国の貿易収支の推移
(ドル・ベース, 2019 年 1 月~26 年 6 月)



(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

地域別貿易をみれば、6 月の対韓貿易収支(-102.4 億ドル)は 38 カ月連続の赤字となった。なお、半導体の価格上昇も影響し、輸入は 2026 年 1 月以降前年同月比 2 桁の伸びが続いた。対日貿易収支(-37.0 億ドル)は 7 カ月連続の赤字となった。一方、対 ASEAN 貿易収支(+371.6 億ドル)は 20 年 3 月以降黒字が続いている(図表 5-15)。

図表 5-14 中国の輸出入額伸び率
(ドル・ベース, 2019 年 1 月~26 年 6 月)



(注) 2021 年 2 月の輸出は+150.4%。
(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

対米国貿易収支は+288.6 億ドルと黒字が続いている。うち、輸出(+434.6 億ドル)は前年同月比+13.9%と 3 カ月連続、輸入(+146.0 億ドル)は同+25.9%と 4 カ月連続で、いずれも増加した(図表 5-16)。ただ、先行きについて、不透明感は依然として強い。

対 EU 貿易収支(+328.7 億ドル)は 2020 年 3 月以降、黒字が続いている。

5 月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+26.8%)に対して、その他地域(+13.3%)を除けば、対 ASEAN(+6.2%ポイント)、対 EU(+2.8%ポイント)、対韓国(+1.6%ポイント)、対米国(+1.6%ポイント)等が増加に寄与した。一方、輸入(同+36.2%)についてみれば、その他(+19.7%)を除けば、対韓国(+6.1%ポイント)、対 ASEAN(+4.1%ポイント)、対日本(+2.2%ポイント)等が増加に寄与した。

図表 5-15 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2026 年 6 月)
(単位: 億ドル, %)

日本	2026/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	324.1	20.4	17カ月連続の拡大
輸出	143.6	6.9	5カ月連続の増加
輸入	180.5	33.9	13カ月連続の増加

韓国	2026/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	452.1	65.9	8カ月連続の拡大
輸出	174.9	42.6	6カ月連続の増加
輸入	277.3	85.0	8カ月連続の増加

ASEAN	2026/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	1,195.0	31.8	17カ月連続の拡大
輸出	783.3	34.6	27カ月連続の増加
輸入	411.7	26.8	6カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-16 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2026 年 6 月)
(単位: 億ドル, %)

米国	2026/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	580.7	16.7	3カ月連続の拡大
輸出	434.6	13.9	3カ月連続の増加
輸入	146.0	25.9	4カ月連続の増加

EU	2026/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	837.4	15.5	14カ月連続の拡大
輸出	583.1	18.5	16カ月連続の増加
輸入	254.3	9.2	2カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

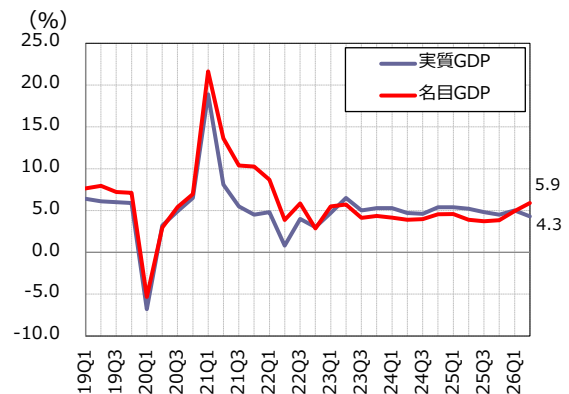
(9) GDP

2026 年 4-6 月期の実質 GDP は前年同期比+4.3%と 25 四半期連続のプラスとなった(図表 5-17)。ただ、伸びは前期から大きく減速し、2022 年 10-12 月期(同+3.0%)以来の低水準となった。特に、内需の低迷が影響したと考えられる。1-6 月期でみると、同+4.7%、これは 26 年通年の政府目標の下限(+4.5%)を幾分上回っている。なお、インフレの影響もあり、名目 GDP 成長率は同+5.9%で、13 四半期ぶりに実質 GDP 成長率を上回った。

季節調整値では、4-6 月期の実質 GDP は前期比+0.9%、前期(同+1.3%)より減速した。年率換算した前期比は+3.6%となる。

業種別では、建築業(前年同期比-4.1%)、不動産業(同-0.2%)がマイナス成長。それ以外の業種は前期に引き続きプラス成長となった。特に、賃貸業及びサービス業(同+11.6%)、情報通信業(同+10.8%)が2桁の伸びとなった。

図表 5-17 実質 GDP 成長率と名目 GDP 成長率の推移
(2019 年 Q1~26 年 Q2)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

Contact : 野村亮輔・古山健大

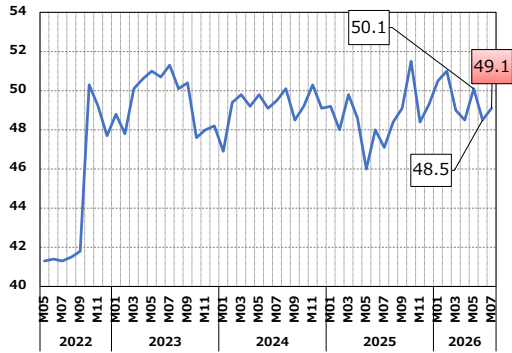
E-mail. contact@apir.or.jp

【6. S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<S-APIR 指数の月次動向>

S-APIR(日次)指数の6月平均は48.5となり、前月差-1.6ポイントと2カ月ぶりに低下した。一方、7月平均(26日まで)は49.1で前月から+0.6ポイント上昇した(図表6-1)。

図表6-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月~26年7月)

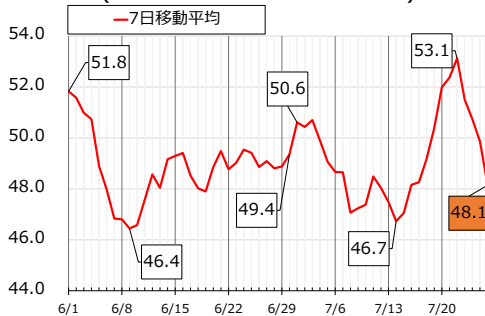


(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの6月、7月の動向をみよう(図表6-2)¹。

図表6-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移
(2026年6月1日~7月26日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

6月は51.8(1日)で始まり、初旬は低下傾向となり、9日には46.4まで低下。その後、中旬にかけて緩やかに持ち直したが、月末にかけて伸び悩み、30日には49.4となった。

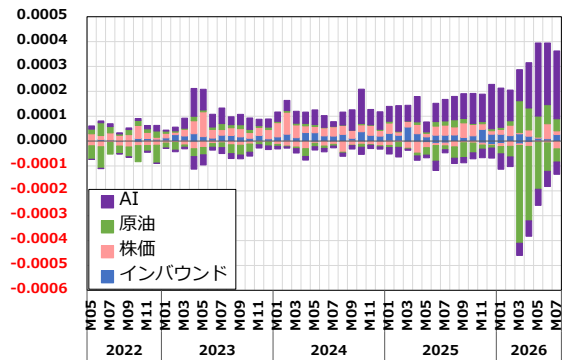
7月は6月末をやや上回る水準(1日:50.6)で始まったが、以降低下基調となり、14日には46.7まで低下。その後反転

し、国内におけるAI・半導体関連投資の拡大などを背景に、22日には53.1まで上昇した。以降再び低下に転じ、26日は48.1となった。

<キーワードから読み解く7月のセンチメント: AI・半導体関連需要に注目して>

前月の「インバウンド」、「原油」、「株価」に加え、今月は「AI」にも注目する(図表6-3)。

図表6-3 関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

「インバウンド」は、景況感に対して全体的にプラスの寄与となっている。2025年11月以降プラス寄与が縮小傾向にあったが、日中関係の悪化による下押し圧力が大きく後退し、足下7月には幾分拡大した²。

「AI」は、景況感に対して全体的にプラスの寄与で、2026年3月以降大きく拡大し、5月にはピークを打った。足下6-7月は幾分縮小した。「株価」は、直近6月には株価の大幅上昇によりプラス寄与が拡大したが、足下7月にはマイナス寄与に転じた³。AI・半導体関連株の大幅な株価調整が一因とみられ、AI関連投資に対する過熱感への警戒が背景にある。

「原油」は、3月にマイナス寄与が大幅に拡大。以降4-6月には幾分縮小し、足下7月には原油価格の低下などによりプラス寄与とマイナス寄与がほぼ同程度になった⁴。ただし、米国とイランの停戦合意後も両国間の緊張は依然として続いており、景況感への下押し圧力には引き続き警戒を要する。

¹月次指数は日次指数に毎日の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は<https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

²都道府県別訪日外客数と訪問率の詳細の説明は都道府県別訪日外客数と訪問率No.84(<https://www.apir.or.jp/research/post21816/>)を参照のこと。

³なお、日経平均株価の月次平均をみれば、5月は6万2,773円、6月は6万8,340円、7月は6万7,722円(23日まで)である。

⁴NY 原油先物(WTI、期近もの)は、4月98.06ドル/バーレル、5月98.51ドル/バーレル、6月平均81.74ドル/バーレル、7月76.41ドル/バーレル(22日まで)である。

【主要月次統計 1】

	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M
生 産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	95.8	91.4	95.9	94.7	96.6	97.0	101.5	100.1	99.8	100.2	102.1	NA
前月比(%)	-6.8	-4.6	4.9	-1.3	2.0	0.4	4.6	-1.4	-0.3	0.4	1.9	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	93.6	90.7	94.2	94.1	97.6	96.2	101.0	98.8	97.7	99.5	99.5	NA
前月比(%)	-6.6	-3.1	3.9	-0.1	3.7	-1.4	5.0	-2.2	-1.1	1.8	0.0	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	107.2	107.4	109.4	107.7	105.4	104.3	104.1	102.7	99.9	98.6	98.0	NA
前月比(%)	2.7	0.2	1.9	-1.6	-2.1	-1.0	-0.2	-1.3	-2.7	-1.3	-0.6	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	100.5	99.2	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	102.5	102.6	NA
前月比(%)	-1.0	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	0.5	0.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.8	98.9	99.6	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	99.7	101.0	101.5	NA
前月比(%)	-1.5	0.1	0.7	0.9	-1.0	-1.1	3.8	-1.5	-0.9	1.3	0.5	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	100.1	99.5	99.8	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	96.3	96.0	94.9	NA
前月比(%)	0.4	-0.6	0.3	0.1	-1.9	0.6	-0.8	0.3	-1.8	-0.3	-1.1	NA
労 働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.7	2.7	3.2	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	NA
(原数値、%)	2.8	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	3.1	2.9	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.88	0.89	0.91	0.93	0.95	0.97	0.98	1.00	1.01	1.01	1.01	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.42	1.44	1.46	1.52	1.51	1.56	1.55	1.63	1.62	1.54	1.56	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	4.6	2.5	2.1	2.0	1.5	3.8	3.4	3.1	2.1	NA	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.4	-0.1	-0.9	-1.0	-1.4	1.6	1.7	1.6	0.4	NA	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	2.5	3.4	3.1	3.6	3.2	NA
小 売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	349.8	347.0	330.6	346.0	367.8	437.3	363.6	316.3	354.9	338.1	353.4	NA
前年同月比(%, 全店ベース)	-1.2	2.1	2.9	3.9	3.2	-1.3	3.0	0.6	2.5	3.7	6.2	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,925.9	1,927.7	1,799.3	1,881.5	1,990.3	2,380.9	1,973.3	1,764.5	1,962.4	1,845.5	1,947.9	NA
前年同月比(%, 全店ベース)	1.6	3.3	3.4	5.1	4.9	1.4	3.1	2.1	1.5	2.4	5.3	NA
物 価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	111.7	111.8	111.9	112.5	113.0	112.8	112.8	112.1	112.5	112.8	113.4	113.4
前年同月比(%)	3.2	2.6	3.0	3.0	2.9	2.2	1.7	1.5	1.7	1.6	1.7	1.8
[関西]「生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	111.4	111.4	111.2	111.7	112.2	112.0	111.9	111.3	111.9	112.3	112.9	112.9
前年同月比(%)	3.2	2.6	3.1	3.1	3.0	2.5	2.1	1.8	1.9	1.6	1.6	1.6
[関西]「生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	110.8	111.2	111.1	111.6	111.8	111.7	111.7	111.8	112.2	112.2	112.5	112.5
前年同月比(%)	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.0	1.9	1.8
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	9,590	10,701	10,873	13,310	10,484	12,333	8,812	9,836	11,472	10,627	9,065	NA
前年同月比(%)	-8.9	-0.6	-11.3	24.3	-4.5	8.7	-11.6	-8.8	-25.1	4.8	27.1	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	61,409	60,275	63,570	71,871	59,524	62,118	55,898	57,630	63,495	62,569	57,877	NA
前年同月比(%)	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	11.4	33.9	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,110	10,831	10,193	11,275	10,847	12,157	9,968	10,621	10,158	10,692	9,536	NA
前年同月比(%)	3.4	7.1	-5.9	10.6	-3.8	12.1	-18.0	6.5	-4.4	5.3	-10.8	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	59,433	59,588	60,791	65,723	60,167	63,003	62,929	62,547	61,373	60,302	63,060	NA
前年同月比(%)	7.2	0.3	2.0	8.1	-8.5	4.7	-0.1	-0.6	-1.9	-1.7	4.6	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	61.7	69.7	75.0	71.5	69.5	71.9	73.6	66.8	71.1	80.7	72.6	61.2
原数値	57.2	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3	70.7	74.9	75.5	69.0	62.8
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	67.1	66.6	58.1	61.5	60.7	62.8	59.2	68.7	58.4	60.1	68.0	63.7
原数値	68.0	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7	71.7	64.5	62.3	64.9	62.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	643.7	634.2	652.1	668.7	688.4	725.6	717.8	705.6	716.9	673.7	665.3	NA
前年同月比(%)	-6.1	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	-2.2	-1.9	-1.7	4.4	6.6	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,897.7	5,079.7	5,326.7	5,494.5	5,633.5	5,870.4	5,788.2	5,717.6	5,900.2	4,844.4	4,799.8	NA
前年同月比(%)	3.5	3.1	2.3	2.2	2.1	4.7	5.1	6.0	6.5	5.6	5.1	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,838.8	1,948.4	2,072.3	2,205.6	2,322.5	2,472.6	2,443.5	2,415.9	2,486.6	1,732.2	1,669.6	NA
前年同月比(%)	3.4	3.1	0.3	0.4	0.8	4.2	4.3	6.0	5.1	8.2	5.5	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	167.7	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1	69.8	119.0	464.7	193.2	210.1
前年同月比(%)	5.7	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2	-3.3	-3.1	52.0	-9.2	-16.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0	854.7	2,023.1	2,854.1	1,526.0	2,023.5
前年同月比(%)	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6	17.5	4.7	-7.7	6.2
消 費 者 心 理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	33.9	34.3	34.8	35.8	36.7	36.3	37.4	39.3	32.4	31.6	32.5	32.5
暮らし向き(季節調整値)	32.0	32.8	33.3	34.4	35.7	34.7	36.7	39.3	29.4	28.6	30.3	31.2
収入の増え方(季節調整値)	38.1	39.2	38.3	39.9	40.3	39.8	41.4	41.2	38.6	38.5	39.8	39.5
雇用環境(季節調整値)	37.7	38.4	39.3	39.7	40.5	41.1	41.9	41.8	37.5	36.6	36.3	35.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	27.7	28.4	28.1	28.8	30.0	29.4	29.8	33.8	24.4	23.4	23.3	23.5
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	34.0	34.9	35.4	35.9	37.2	36.9	37.6	39.7	33.3	32.2	33.6	33.8
景 況 感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	43.4	45.3	48.5	49.1	48.0	46.1	48.7	49.1	41.6	41.7	43.9	42.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.6	47.0	46.8	52.1	48.4	48.0	50.5	48.9	37.7	37.5	39.6	43.3
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	44.5	46.7	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6	44.0
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.4	47.6	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7	45.7

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	245.4	306.2	279.8	291.6	286.5	347.9	37.3	302.0	496.3	346.9	309.6	334.4
前年同月比(%)	128.4	104.2	45.0	75.0	27.7	-4.5	-112.9	-29.0	20.3	111.9	92.6	14.8
対アジア(10億円)	240.9	269.7	232.2	231.9	195.9	302.6	96.0	180.3	432.9	290.3	333.1	323.5
前年同月比(%)	19.8	-10.3	2.4	39.5	-5.3	-2.1	-	-57.7	17.4	79.4	69.8	28.7
対中国(10億円)	-76.3	-10.8	-73.2	-65.4	-102.1	-54.1	-155.1	-143.4	39.8	-76.3	4.6	-46.0
前年同月比(%)	-16.4	67.5	-16.5	-36.0	29.4	111.4	-46.1	-	-	-45.0	-	-6.6
対ASEAN(10億円)	46.9	29.7	43.9	30.9	65.5	37.7	9.0	53.9	56.3	69.3	58.3	54.1
前年同月比(%)	0.1	-42.4	13.0	-39.9	5.5	-58.2	-60.9	-24.7	10.8	152.2	26.8	20.4
対米国(10億円)	140.0	121.8	138.7	140.8	161.0	150.4	45.5	164.0	188.2	144.9	112.2	138.4
前年同月比(%)	20.0	-7.6	-20.2	-16.0	37.9	-12.3	-56.4	4.1	12.1	-7.3	6.1	-24.2
対EU(10億円)	-34.9	5.0	-34.7	13.0	-12.5	-29.0	5.2	9.2	1.0	25.2	-29.1	1.4
前年同月比(%)	-37.7	-	-28.5	-	1,351.9	-	-	-	-	-	30.3	-
[関西]輸出(10億円)	1,924.1	1,768.2	1,905.3	1,989.8	1,942.2	2,128.2	1,824.6	1,886.8	2,278.7	2,276.4	2,080.1	2,291.0
前年同月比(%)	1.3	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0	17.7	3.7	12.9	23.4	19.3	22.5
対アジア(10億円)	1,250.4	1,156.3	1,204.3	1,273.5	1,234.9	1,373.3	1,247.3	1,176.5	1,497.8	1,507.3	1,406.0	1,543.1
前年同月比(%)	1.5	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9	-0.1	15.5	26.3	27.4	31.4
対中国(10億円)	451.6	429.9	436.5	485.5	462.7	518.7	465.6	389.7	543.0	545.0	530.1	560.4
前年同月比(%)	0.1	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6	-5.8	18.0	24.4	28.5	33.6
対ASEAN(10億円)	326.8	282.0	311.6	339.2	327.0	331.4	328.4	322.0	374.0	386.9	355.5	393.1
前年同月比(%)	-0.5	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.1	2.9	13.4	30.1	23.5	23.3
対米国(10億円)	290.9	250.5	291.2	295.3	292.6	296.0	219.2	286.0	347.8	321.2	301.8	318.6
前年同月比(%)	1.4	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4	-3.3	9.7	10.6	4.0	0.1
対EU(10億円)	187.2	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3	186.7	230.6	223.5	165.7	195.2
前年同月比(%)	14.6	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0	16.4	21.4	35.1	2.3	11.2
実質輸出(日本銀行:2020=100)	107.5	107.1	106.3	104.2	108.9	107.7	109.0	105.6	109.8	108.8	110.1	108.4
前月比(%)	-1.9	-0.3	-0.7	-2.0	4.5	-1.1	1.2	-3.1	3.9	-0.9	1.2	-1.9
[関西]輸入(10億円)	1,678.7	1,462.1	1,625.5	1,698.2	1,655.7	1,780.3	1,787.3	1,584.8	1,782.4	1,929.4	1,770.5	1,956.6
前年同月比(%)	-6.3	-9.0	-0.9	-2.0	4.8	12.0	-2.8	13.7	10.9	14.8	11.8	24.0
対アジア(10億円)	1,009.5	886.6	972.1	1,041.5	1,039.0	1,070.7	1,151.4	996.2	1,064.9	1,217.0	1,072.9	1,219.6
前年同月比(%)	-2.1	4.8	3.2	-0.6	8.0	17.6	2.6	32.4	14.8	17.9	18.3	32.1
対中国(10億円)	527.9	440.7	509.7	550.9	564.8	572.8	620.8	533.2	503.2	621.3	525.5	606.4
前年同月比(%)	-2.7	0.8	0.3	-1.5	8.9	19.4	2.5	51.1	4.3	7.7	3.9	29.4
対ASEAN(10億円)	279.9	252.3	267.7	308.3	261.5	293.7	319.3	268.1	317.7	317.6	297.2	339.1
前年同月比(%)	-0.6	0.1	4.0	6.6	-0.3	17.3	12.6	11.0	13.8	17.6	22.9	23.7
対米国(10億円)	150.9	128.7	152.6	154.5	131.6	145.6	173.7	122.0	159.6	176.3	189.6	180.2
前年同月比(%)	-11.3	-9.2	6.9	12.2	-13.0	7.7	12.2	-11.8	7.0	31.6	2.8	32.9
対EU(10億円)	222.1	176.3	220.8	186.7	202.0	229.4	164.1	177.5	229.6	198.2	194.8	193.8
前年同月比(%)	1.2	-34.4	-0.0	-16.8	21.9	20.1	-8.6	-1.5	15.0	3.0	5.7	-11.2
実質輸入(日本銀行:2020=100)	100.7	101.1	101.1	99.2	103.4	104.9	101.3	105.8	103.5	105.9	107.0	106.6
前月比(%)	-4.0	0.3	0.1	-1.9	4.3	1.5	-3.4	4.3	-2.3	1.7	1.8	0.1
原油及び粗油 (10億円)	32.5	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4	34.1	35.3	44.8	56.3	74.3
前年同月比(%)	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8	-35.9	0.0	0.0	42.5	122.5
原油及び粗油 (1000KL)	495.8	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7	524.3	525.0	472.3	449.0	449.0
前年同月比(%)	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1	-24.5	-35.6	-27.3	-22.5	-13.6
原油価格(円/KL)	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3	65,021.4	67,296.8	44,792.0	125,272.0	165,566.9
前年同月比(%)	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9	-15.1	-10.0	-40.2	83.9	157.7
為替レート(月平均:円/ドル)	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6	159.3	158.3	160.7
前月比(%)	1.5	0.7	0.2	2.3	2.5	0.5	0.5	-1.0	2.3	0.4	-0.6	1.5
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	894,516	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797	759,975	773,313	821,894	806,135	703,763
日本人出国者数(人)	226,966	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695	208,936	321,631	185,950	214,289	205,817
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0	50.4	50.3	50.0	50.3
非製造業(%)	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4	49.5	50.1	49.4	50.1	50.2
輸出額(100万ドル)	321,784	321,810	328,565	304,924	330,000	357,319	356,580	299,806	321,038	359,188	376,783	412,387
輸入額(100万ドル)	223,539	219,481	238,118	216,789	219,960	244,882	235,392	209,565	270,881	274,503	271,349	286,764
貿易総額(100万ドル)	545,323	541,292	566,683	521,712	549,961	602,202	591,972	509,371	591,919	633,691	648,132	699,151
貿易収支(100万ドル)	98,245	102,329	90,447	88,135	110,040	112,437	121,188	90,241	50,158	84,686	105,434	125,623
工業生産:前月比(%)	0.38	0.39	0.62	0.17	0.46	0.48	0.26	0.71	0.28	0.05	0.40	0.76
前年同月比(%)	5.70	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20	6.30	6.30	5.70	4.10	4.50	5.30
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	0.0	2.8	1.7	0.2	-0.6	1.0
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2	1.3	1.0	1.2	1.2	1.0
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.8	1.1	1.2	1.1	1.0
生産者物価指数:前年同月比(%)	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9	0.5	2.8	3.9	4.1

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-Jun 商業動態統計(5月:速報)	30-Jun 全国鉱工業指数 (5月:速報) 労働力調査(5月) 一般職業紹介状況(5月) 建築着工統計調査(5月) 中国 PMI(6月)	1-Jul 消費動向調査(6月) 全国企業短期経済観測調査 (6月)	2-Jul	3-Jul
6-Jul 百貨店・スーパー販売状況 (5月:速報)	7-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:速報)	8-Jul 景気ウォッチャー調査 (6月)	9-Jul	10-Jul 中国 CPI(6月)
13-Jul	14-Jul 全国鉱工業指数(5月:確報) 中国貿易統計(6月)	15-Jul 商業動態統計(5月:確報) 公共工事前払保証額統計 (6月) 出入国管理統計(6月:速報) 中国工業生産(6月) 中国消費小売総額(6月) 中国固定資産投資(6月) 中国不動産市場(6月) 中国四半期 GDP (4 - 6月期)	16-Jul 近畿地域鉱工業生産動向 (5月:速報)	17-Jul 建設総合統計(5月)
20-Jul 海の日	21-Jul マンション市場動向(6月)	22-Jul 全国貿易統計(6月:速報) 近畿圏貿易概況(6月:速報)	23-Jul	24-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:確報) 百貨店免税売上(6月) 中国 CPI(6月) 出入国管理統計(5月:月報)
27-Jul 実質輸出入(6月)	28-Jul	29-Jul 近畿地域鉱工業生産動向 (5月:確報)	30-Jul 建築着工統計調査(6月) 消費動向調査(7月) 全国貿易統計 (5月:確・6月:確速) 中国 PMI(7月)	31-Jul 全国鉱工業指数(6月:速報) 労働力調査(6月) 商業動態統計(6月:速報)